

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第56期) 至 平成20年3月31日

電源開発株式会社

(E04510)

第56期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

電源開発株式会社

目 次

	頁
第56期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	39
第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	47
5 【役員の状況】	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	51
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第56期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 垣 喜 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループ リーダー
木 村 英 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループ リーダー
木 村 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（営業収益）（百万円）	569,854	594,375	621,933	573,277	587,780
経常利益（百万円）	44,446	57,093	67,906	55,513	42,873
当期純利益（百万円）	27,623	35,559	43,577	35,167	29,311
純資産額（百万円）	359,645	391,327	433,028	462,654	468,118
総資産額（百万円）	2,076,107	2,021,655	1,964,667	1,999,794	2,013,131
1株当たり純資産額（円）	2,590.00	2,818.04	2,598.90	2,768.95	2,800.18
1株当たり当期純利益（円）	304.88	255.01	260.76	211.14	175.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	17.3	19.4	22.0	23.1	23.2
自己資本利益率（%）	10.5	9.5	10.6	7.9	6.3
株価収益率（倍）	—	12.9	14.3	28.1	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	179,948	172,637	173,954	157,241	136,252
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△64,507	△60,586	△72,326	△155,407	△152,518
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△147,516	△111,798	△103,613	△2,168	17,174
現金及び現金同等物 の期末残高（百万円）	27,673	30,221	28,874	34,575	35,631
従業員数（人）	5,871	5,925	5,868	6,494	6,524

- (注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。
2 第52期については、平成15年12月18日に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。
3 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
5 当社は、平成16年10月6日に東京証券取引所市場第一部に上場しており、第53期より株価収益率を記載しております。
6 従業員数については、就業人員数を表示しております。
7 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	522, 595	546, 702	566, 016	517, 273	529, 250
経常利益（百万円）	33, 522	47, 415	51, 234	37, 540	22, 083
当期純利益（百万円）	21, 718	31, 266	33, 382	23, 897	14, 761
資本金（百万円）	152, 449	152, 449	152, 449	152, 449	152, 449
発行済株式総数（千株）	138, 808	138, 808	166, 569	166, 569	166, 569
純資産額（百万円）	338, 336	370, 137	398, 717	411, 789	404, 842
総資産額（百万円）	2, 004, 703	1, 949, 660	1, 888, 333	1, 893, 678	1, 910, 290
1株当たり純資産額（円）	2, 437. 04	2, 666. 19	2, 393. 44	2, 472. 38	2, 430. 69
1株当たり配当額 （うち1株当たり 中間配当額）（円）	38. 98 (—)	60. 00 (—)	55. 00 (30. 00)	60. 00 (30. 00)	70. 00 (30. 00)
1株当たり当期純利益（円）	240. 25	224. 89	200. 08	143. 48	88. 63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	16. 9	19. 0	21. 1	21. 7	21. 2
自己資本利益率（%）	8. 8	8. 8	8. 7	5. 9	3. 6
株価収益率（倍）	—	14. 7	18. 6	41. 3	40. 5
配当性向（%）	16. 2	26. 7	27. 5	41. 8	79. 0
従業員数（人）	2, 386	2, 144	2, 132	2, 174	2, 201

- (注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第52期より、電源開発促進法の廃止に伴い、売上高（営業収益）に附帯事業営業収益を含めております。
- 3 第52期については、平成15年12月18日に68, 208千株の第三者割当による増資を行っております。
- 4 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 当社は、平成16年10月6日に東京証券取引所市場第一部に上場しており、第53期より株価収益率を記載しております。
- 7 従業員数については、就業人員数を表示しております。
- 8 純資産額の算定にあたり、第55期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和27年9月	「電源開発促進法（昭和27年7月31日法律第283号）」に基づき、政府出資の株式会社として設立
昭和28年3月	共益㈱（現㈱J Pビジネスサービス・連結子会社）を設立
昭和31年4月	当社初の大規模水力発電所となる佐久間発電所（出力35万kW）の運転を開始
昭和34年5月	田子倉発電所（出力38.5万kW、水力）の運転を開始
昭和35年3月	開発工事㈱（現㈱J Pハイテック・連結子会社）を設立
昭和35年12月	奥只見発電所（出力56万kW、水力）の運転を開始
昭和38年12月	電発フライアッシュ㈱（現㈱電発コール・テック アンド マリーン・連結子会社）を設立
昭和39年9月	池原発電所（出力35万kW、水力）の運転を開始
昭和40年10月	周波数の異なる東西日本を繋ぐ佐久間周波数変換所の運転を開始
昭和42年6月	開発電気㈱（現㈱ジェイペック・連結子会社）を設立
昭和47年11月	当社初の出力100万kWを超える大規模揚水発電所となる新豊根発電所（出力112.5万kW）の運転を開始
昭和49年4月	開発電子技術㈱（連結子会社）を設立
昭和53年10月	㈱開発土木コンサルタント（現㈱開発設計コンサルタント・連結子会社）を設立
昭和56年1月	国内初の海外炭を主燃料とする石炭火力発電所である松島火力発電所（出力50万kW×2機）の運転を開始（2号機の運転開始は6月）
昭和56年10月	イー・ピー・ディー・シー海外炭㈱（現㈱J Pリソース・連結子会社）を設立
昭和56年11月	EPDC(Australia) Pty. Ltd.（現J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.・連結子会社）を設立
昭和59年7月	開発肥料㈱（連結子会社）を設立
平成2年6月	石炭火力としては国内初の単機出力100万kWを達成した松浦火力発電所1号機（出力100万kW）の運転を開始
平成3年8月	日本ネットワーク・エンジニアリング㈱（連結子会社）を設立
平成11年4月	㈱ドリームアップ苫前（連結子会社）を設立
平成12年4月	仁賀保高原風力発電㈱（連結子会社）を設立
平成12年7月	石炭火力の単機出力では国内最大となる橘湾火力発電所（出力105万kW×2機）の
12月	運転を開始（2号機の運転開始は12月）
平成13年9月	㈱グリーンパワーくずまき（連結子会社）を設立
平成13年11月	大牟田プラントサービス㈱（連結子会社）を設立
平成14年3月	㈱ベイサイドエナジー（連結子会社）を設立
平成14年11月	J-Power Investment Netherlands B.V.（連結子会社）を設立
平成14年12月	市原パワー㈱（連結子会社）を設立
平成15年3月	糸魚川発電㈱（連結子会社）へ出資
	㈱ジェイパワージェネックスキャピタル（連結子会社）を設立
平成15年6月	㈱グリーンパワー阿蘇（連結子会社）を設立
	長崎鹿町風力発電㈱（連結子会社）を設立
平成15年10月	㈱ジェイウインド田原（連結子会社）を設立

平成15年11月	当社の民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するために設立されたJ-POWER民営化ファンド(株)は政府保有の当社株式の譲受けにより、当社の親会社となる。
平成16年1月	J-POWER INVESTMENT U. K. LIMITED (連結子会社) を設立
平成16年2月	(株)グリーンパワー瀬棚 (連結子会社) を設立 (株)グリーンパワー郡山布引 (連結子会社) を設立
平成16年4月	主要子会社再編の実施 (下記の会社に集約) ・(株) J P ビジネスサービス ・(株) J P ハイテック ・(株)ジェイペック
平成16年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年10月	J-POWER民営化ファンド(株)は、当社株式の東京証券取引所市場第一部上場に際し、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなる。
平成17年1月	J-POWER North America Holdings Co., Ltd. (連結子会社) を設立 J-POWER USA Development Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成17年3月	ジェイパワー・エンテック(株) (連結子会社) を設立
平成18年4月	J-POWER USA Investment Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成18年9月	J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. (連結子会社) を設立 J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成19年4月	(株)ジェイウィンド石廊崎 (連結子会社) を設立
平成19年5月	J-POWER USA Generation GP, LLC (連結子会社) を設立
平成19年6月	(株)FWMインベストメント (連結子会社) を設立
平成19年7月	(株)フレッシュ・ウォーター・三池 (連結子会社) を買収 Orange Grove Energy, L.P. (連結子会社) を設立 Gulf JP Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成19年8月	RIL Cogeneration Co., Ltd. (連結子会社) を設立 Chachoengsao Cogeneration Co., Ltd. (連結子会社) を設立 Pathum Cogeneration Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成19年10月	Power Generation Supply Co., Ltd. (連結子会社) を設立 Siam Energy Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成20年1月	(株)グリーンパワー常葉 (連結子会社) を設立
平成20年2月	捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司(子会社) を設立

(注) 出力は平成20年3月末現在のものです。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社62社及び関連会社68社（平成20年3月31日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

なお、次の3部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

(水力発電) 当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

(火力発電) 石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

(託送) 北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総延長2,408km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

(主な関係会社) (株)ベイサイドエナジー、(株)グリーンパワーくずまき、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、(株)グリーンパワー常葉、(株)グリーンパワー阿蘇、糸魚川発電(株)、長崎鹿町風力発電(株)、(株)ジェイウインド田原、市原パワー(株)、(株)ジェイウインド石廊崎

[電力周辺関連事業]

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

- ・ 設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

- ・ 発電用燃料・資機材の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

- ・ サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

(主な関係会社) (株)ジェイペック、(株)J P ハイテック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テック
アンド マリーン、(株)開発設計コンサルタント、(株)J P リソース、J-POWER AUSTRALIA

PTY. LTD.、(株) J P ビジネスサービス、ジェイパワー・エンテック(株)

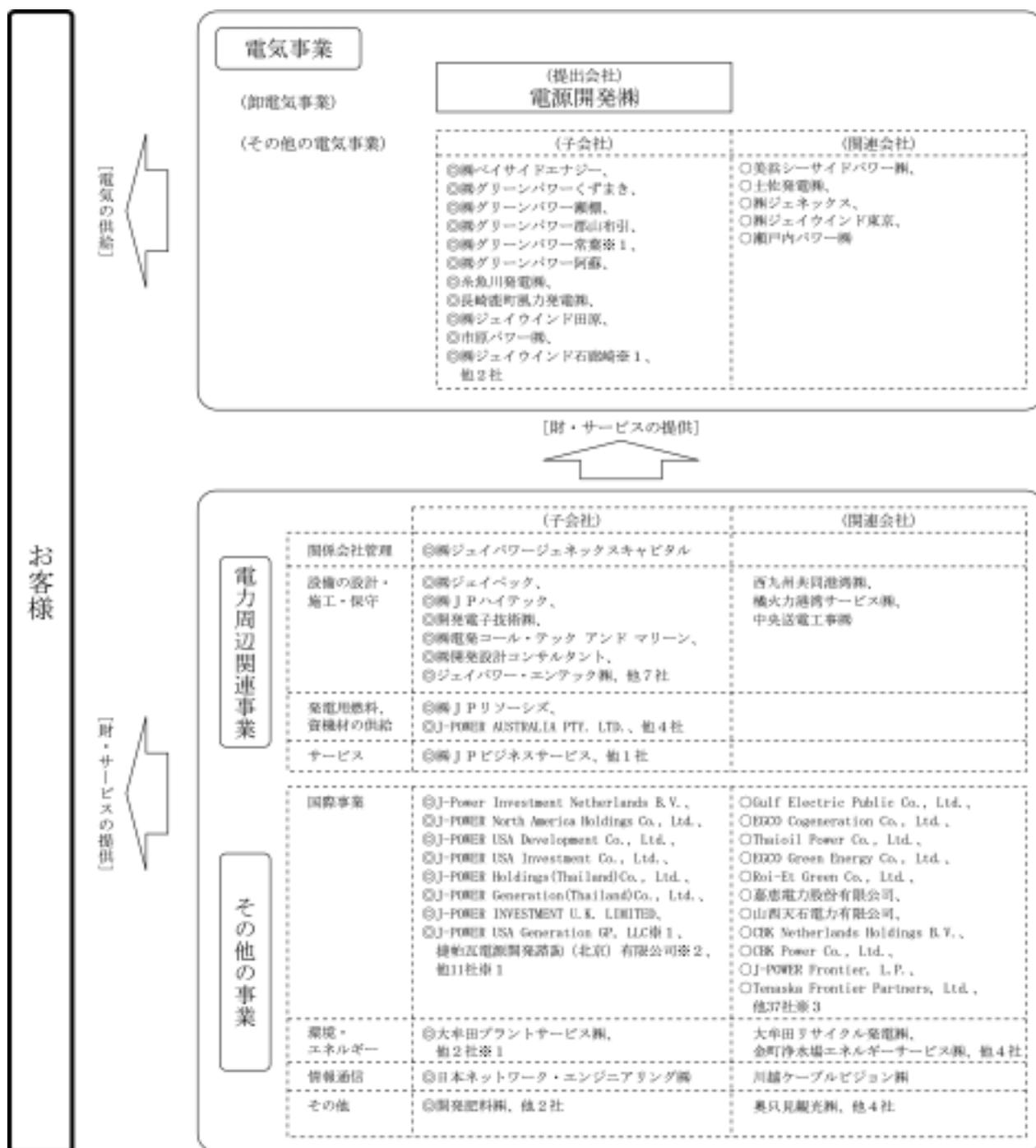
[その他の事業]

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) 日本ネットワーク・エンジニアリング(株)、J-Power Investment Netherlands B.V.、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.、J-POWER USA Investment Co., Ltd.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

[事業系統図]



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

※1 当連結会計年度より連結子会社としております。

※2 決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。

※3 国際事業の関連会社の他37社には、持分法適用の関連会社36社を含み、そのうち当連結会計年度より持分法適用の関連会社20社を含んでおります。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当連結会計年度より(株)ジェイウインド石廊崎他1社を新たに連結の範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

主な関係会社の異動等はありません。

[その他の事業]

当連結会計年度よりJ-POWER USA Generation GP, LLC他17社を新たに連結の範囲に含めております。

また、特定子会社のJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計10社は当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。

なお、平成20年2月に設立した捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司については、平成20年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。

中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.及びJ-POWER USA Generation, L.P.他9社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりましたJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計21社を持分法適用の関連会社を含めました。

なお、SEC HoldCo, S.A.は、平成19年6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所有割合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
(連結子会社) ㈱ベイサイドエナジー	東京都中央区	2,400	電気供給業等	100	兼任 無 (5) 取締役 無 出向 無	国内PPS向け発電プロジェクトへの投資・融資
㈱グリーンパワーくずまき	岩手県岩手郡	490	風力発電施設の建設、運営等	100	兼任 無 (3) 取締役 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・債務保証
㈱グリーンパワー瀬棚	北海道久遠郡	100	風力発電施設の建設、運営等	100	兼任 無 (3) 取締役 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資・債務保証
㈱グリーンパワー郡山布引	福島県郡山市	100	風力発電施設の建設、運営等	100	兼任 無 (3) 取締役 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資・債務保証
㈱ドリームアップ苫前	北海道苫前郡	10	風力発電施設の建設、運営等	100	兼任 無 (3) 取締役 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資・債務保証
㈱グリーンパワー常葉	東京都中央区	250	風力発電施設の建設、運営等	95	兼任 無 (4) 取締役 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資
㈱グリーンパワー阿蘇	熊本県阿蘇郡	490	風力発電施設の建設、運営等	81	兼任 無 (4) 取締役 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資・債務保証
糸魚川発電㈱	新潟県糸魚川市	1,006	電気供給業等	80	兼任 無 (5) 取締役 無 出向 無	国内IPPプロジェクトへの投資・債務保証
長崎鹿町風力発電㈱	長崎県北松浦郡	490	風力発電施設の建設、運営等	70	兼任 無 (4) 取締役 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資
仁賀保高原風力発電㈱	秋田県にかほ市	100	風力発電施設の建設、運営等	67	兼任 無 (4) 取締役 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資・債務保証
㈱ジェイウインド田原	愛知県田原市	245	風力発電施設の建設、運営等	66	兼任 無 (4) 取締役 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資
市原パワー㈱	千葉県市原市	600	電気供給業等	60	兼任 無 (4) 取締役 無 出向 無	国内PPS向け発電プロジェクトへの投資・融資
㈱ジェイウインド石廊崎	東京都中央区	200	風力発電施設の建設、運営等	52	兼任 無 (5) 取締役 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資・融資
㈱ジェイパワージェネックスキャピタル	東京都中央区	100	IPP共同事業実施のための管理等	100	兼任 無 (4) 取締役 無 出向 無	国内IPPプロジェクトへの投資
㈱ジェイペック	東京都中央区	500	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ販売及び発電用石炭燃料の海上輸送等、緑化造園土木に関する調査・施工・維持管理、環境保全に関する調査・計画	100	兼任 無 (2) 取締役 2 (9) 出向 無 (2)	電気・機械設備の施工・保守等、火力発電所の揚運炭、発電用石炭燃料の海上輸送等、環境緑化工事の請負等
㈱J P ハイテック	東京都千代田区	500	水力発電・送变电設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100	兼任 無 (2) 取締役 1 (9) 出向 無 (3)	土木・建築設備の施工・保守等、用地業務の請負等、電気・機械設備の施工・保守等
開発電子技術㈱	東京都文京区	110	電子応用設備、通信設備の施工、保守等	100	兼任 無 (4) 取締役 1 (4) 出向 無 (1)	通信設備の施工・保守等

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所有割合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
㈱電発コール・テック アンド マリーン	東京都 中央区	20	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等	100 (100)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (2)	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等
㈱開発設計コンサルタント	東京都 中野区	20	土木工事、一般建築、発電設備設計、施工監理等	100	兼任 無 (1) 転籍 1 (2) 出向 無 (1)	土木・建築設備の設計、施工監理等
ジェイパワー・エンテック ㈱	東京都 港区	120	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (4)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業の請負等
㈱J P リソーシズ	東京都 中央区	1,000	石炭の輸入、販売、輸送及び炭鉱への投資等	100	兼任 無 (2) 転籍 1 (3) 出向 無 (2)	海外炭の開発輸入等
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラ リア国	10 百万オース トラリアドル	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100 (100)	兼任 無 転籍 1 (3) 出向 無 (3)	炭鉱開発プロジェクトへの投資
㈱J P ビジネスサービス	東京都 江東区	450	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等	100	兼任 無 転籍 1 (5) 出向 無 (3)	厚生施設等の運営、ビル管理等、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等 融資
J-Power Investment Netherlands B.V.	オランダ国	74 百万ドル	海外投資管理等	100	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資・融資
J-POWER INVESTMENT U.K. LIMITED	イギリス国	5 千ドル	海外投資管理等	100	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	アメリカ国	1 ドル	海外投資管理等	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	6,906 百万バーツ	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (2)	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	39 百万バーツ	海外投資管理、調査開発等	100 (100)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (3)	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	アメリカ国	16 ドル	海外投資管理等	100 (100)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (2)	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER USA Development Co., Ltd.	アメリカ国	1 ドル	海外投資調査開発等	100 (100)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (1)	海外 I P P プロジェクトへの投資
大牟田プラントサービス㈱	福岡県 大牟田市	50	廃棄物発電所の運転保守	100	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	廃棄物発電所の運転保守
㈱FWMインベストメント	福岡県 大牟田市	100	水道事業実施のための投資管理等	51	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	水道事業への投資・融資
㈱フレッシュ・ウォーター 三池	福岡県 大牟田市	48	水道事業及び水道付帯事業	51 (51)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	水道事業への投資
日本ネットワーク・エンジ ニアリング㈱	東京都 中央区	50	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等	100	兼任 無 (4) 転籍 無 (1) 出向 無 (2)	電気通信設備の運用保守等 融資
開発肥料㈱	広島県 竹原市	25	石炭灰を利用した肥料の生産等	100 (100)	兼任 無 転籍 無 (4) 出向 無 (2)	肥料の生産等
他26社						

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被所有割合) (%)	役員の 兼任等	関係内容
(持分法適用関連会社) 美浜シーサイドパワー(株)	千葉県 千葉市	490	電気供給業等	50	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	国内 P P S 向け発電プロジェクトへの投資・融資
(株)ジェイウインド東京	東京都 中央区	250	風力発電施設の建設、運営等	50	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内風力プロジェクトへの投資
瀬戸内パワー(株)	広島県 広島市	100	電気供給業等	50	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内 P P S ・小売向け発電プロジェクトへの投資
土佐発電(株)	高知県 高知市	2,755	電気供給業等	45	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内 I P P プロジェクトへの投資・債務保証
(株)ジェネックス	神奈川県 川崎市	2,800	電気供給業等	40 (40)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	国内 I P P プロジェクトへの投資・融資
山西天石電力有限公司	中国	99 百万円	電気供給業等	24	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	1,060 百万バーツ	電気供給業等	20	兼任 無 転籍 無 (1) 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
Thaioil Power Co., Ltd.	タイ国	2,810 百万バーツ	電気供給業等	19	兼任 無 転籍 無 (2) 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
J-POWER USA Generation, L. P.	アメリカ国	302 百万ドル	海外投資管理等	50 (50)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
Green Country Energy, LLC	アメリカ国	236 百万ドル	電気供給業等	50 (50)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
CBK Netherlands Holdings B. V.	オランダ国	24 千ドル	海外投資管理等	50 (50)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
Gulf Electric Public Co., Ltd.	タイ国	13,784 百万バーツ	火力発電会社の持株会社	49 (49)	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (3)	海外 I P P プロジェクトへの投資
嘉恵電力股份有限公司	台湾	4,700 百万台湾元	電気供給業等	40 (40)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
EGCO Green Energy Co., Ltd.	タイ国	175 百万バーツ	海外投資管理等	26 (26)	兼任 無 転籍 無 (2) 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
Elwood Energy, LLC	アメリカ国	166 百万ドル	電気供給業等	25 (25)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
Tenaska Frontier Partners, Ltd.	アメリカ国	45 百万ドル	電気供給業等	13 (13)	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
CBK Power Co., Ltd.	フィリピン 国	137 百万ドル	水力・揚水発電事業の運営等	— [100]	兼任 無 転籍 無 出向 無	海外 I P P プロジェクトへの投資
Roi-Et Green Co., Ltd.	タイ国	180 百万バーツ	電気供給業等	— [95]	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	海外 I P P プロジェクトへの投資
他34社						

(注) 1 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数、 [] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

2 (株) J P リソーシズ及び J-POWER Holdings(Thailand) Co., Ltd. は、特定子会社です。

3 役員の兼任等の欄における () 内は、当社従業員が当該子会社及び関連会社の役員を兼任している者の人数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数(人)
電気事業	2,219
電力周辺関連事業	4,068
その他の事業	237
合計	6,524

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,201	39.5	18.7	8,073,179

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向人員等814人は含まれておりません。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。なお、監督若しくは管理の地位にある者は算定対象に含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、電源開発関連労働組合総連合が組織（組合員数3,106人）されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済につきましては、企業収益や個人消費の底堅い推移により、弱いながら回復基調を持続してきましたが、原油などの資源高や、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速などにより足踏み状態に転じております。

このような経済情勢の下、当連結会計年度の売上高（営業収益）は、卸電気事業の水力の渇水、平成19年9月からの水力・託送契約の料金改定等による減収があったものの、火力は発電所の高稼働により前連結会計年度に対し2.5%増加の5,877億80百万円となり、営業外収益はスペイン風力会社の売却や海外発電事業などによる持分法投資利益の増加等により前連結会計年度に対し65.6%増加の215億43百万円となったことから、当期経常収益は、前連結会計年度に対し3.9%増加の6,093億24百万円となりました。

一方、営業費用は火力の定期点検の減少による修繕費の減少及び減価償却費の減少等があったものの、退職給付債務の計算による人件費の増加及び火力の高稼働並びに石炭価格の上昇等による燃料費の増加により前連結会計年度に対し8.2%増加の5,370億56百万円となり、営業外費用を含む当期経常費用は、前連結会計年度に対し6.7%増加の5,664億50百万円となりました。

以上により、当期経常利益は前連結会計年度に対し22.8%減少の428億73百万円となり、渇水による渇水準備引当金の取崩し（※）等を行った結果、当期純利益は前連結会計年度に対し16.7%減少の293億11百万円となりました。

なお、当連結会計年度における事業のセグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりです。

※ 渇水準備引当金は、電気事業法第36条により定められており、豊渇水による収支の不均衡を是正することを目的に、豊水時に増加した収益を積み立てて渇水時にこれを取崩すものです。

（電気事業）

当連結会計年度におけるわが国の電力需要は、産業用需要の大口電力需要が引き続き堅調に推移したことに加え、猛暑や厳冬により冷暖房需要が増加したことなどから電力需要全体は前期を上回ることとなりました。

当社の当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力は前連結会計年度の豊水に対して当連結会計年度は渇水（出水率112%→85%）となり、前連結会計年度に対し22.1%減少の83億kWhとなったものの、火力の高稼働により前連結会計年度に対し9.3%増加の525億kWhとなりました。以上により当連結会計年度の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前連結会計年度に対し3.6%増加の608億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、㈱グリーンパワー郡山布引の通期稼働による増加等により前連結会計年度に対し1.5%増加の17億kWhとなり、電気事業合計では、前連結会計年度に対し3.6%増加の625億kWhとなりました。

当連結会計年度の売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の火力の高稼働により前連結会計年度に対し1.5%増加の5,350億24百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え火力の定期点検の減少による修繕費の減少及び減価償却費の減少等があったものの、退職給付債務の計算による人件費の増加及び火力の燃料費の増加等により前連結会計年度に対し35.1%減少の398億97百万円となりました。

(電力周辺関連事業)

当連結会計年度の売上高（その他事業営業収益）のうち電力周辺関連事業は、定期点検の減少による減収があったものの、石炭販売収入の増加等により前連結会計年度に対し14.2%増加の2,856億21百万円となりました。

営業利益は、売上の増加があったものの、売上原価の増加等により前連結会計年度に対し33.3%減少の104億3百万円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の売上高（その他事業営業収益）のうちその他の事業は、連結子会社の外部売上の増加により前連結会計年度に対し22.9%増加の350億13百万円となりました。

営業利益は、売上の増加があったものの、売上原価の増加等により前連結会計年度に対し22.1%減少の9億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,362億52百万円及び社債の発行により財務活動として171億74百万円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として1,525億18百万円の支出となり、前連結会計年度末残高345億75百万円等を加えた当連結会計年度末残高は356億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の増加等がありましたが、減価償却費等の内部留保の減少により前連結会計年度に対し209億89百万円減少の1,362億52百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事等の増加がありましたが、投融資の減少により前連結会計年度に対し28億89百万円減少の1,525億18百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還の減少等により前連結会計年度に対し193億43百万円増加の171億74百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載しております。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	10,789	86.3
	火力発電電力量(百万kWh)	57,209	108.8
	他社受電電力量(百万kWh)	2,894	145.9
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	△2,784	143.5
	合計(百万kWh)	68,108	104.5
損失電力量(百万kWh)		△3,589	106.0
揚水発電電力量(百万kWh)		△2,050	142.3
販売電力量(百万kWh)		62,469	103.5
出水率(%)		85	—

- (注) 1 水力発電電力量には、風力発電電力量が含まれております。
 2 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計です。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力です。
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。
 5 平成19年度出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30ヶ年平均に対する比です。

(2) 販売実績

① 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比(%)	
	電力量(百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
水力	8,633	118,273	79.1	93.4
火力	53,836	356,722	109.0	104.8
小計	62,469	474,995	103.5	101.7
託送	—	54,934	—	99.5
合計	62,469	529,930	103.5	101.5

- (注) 1 水力販売電力量及び電力料には、風力販売電力量及び電力料が含まれております。
 2 火力販売電力量及び電力料は、汽力販売電力量及び電力料と内燃力販売電力量及び電力料の合計です。
 3 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 4 揚水発電電力量(新豊根自流分等を含む)は定額料金のため販売電力量には含まれておりません。

② 主要顧客別売上状況

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	売上高 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)
中国電力㈱	104,425	19.9	106,753	20.1
関西電力㈱	113,151	21.6	103,663	19.5
東京電力㈱	93,920	17.9	95,507	18.0
九州電力㈱	53,821	10.3	58,560	11.0

- (注) 1 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。
 2 売上高は電力料と託送料の合計です。
 3 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

(3) 資材の状況

① 石炭、重油及び軽油の受払状況

(イ) 石炭

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	棚卸修正(t)	期末残高(t)
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	1,504,416	20,747,872	20,485,052	△45,126	1,722,110
前年同期比(%)	104.6	109.8	109.0	121.6	114.5

(ロ) 重油

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	棚卸修正(kl)	期末残高(kl)
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	29,371.00	51,679.60	51,966.21	131.01	29,215.40
前年同期比(%)	92.0	92.1	88.1	45.1	99.5

(ハ) 軽油

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	棚卸修正(kl)	期末残高(kl)
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	14,095.50	27,204.50	31,974.24	△104.21	9,221.55
前年同期比(%)	103.3	141.4	169.9	—	65.4

② 価格の変遷

品目	単位	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		購入平均価格	前年同期比(%)
石炭	円/t	9,028.36	118.2
重油	円/kl	57,082.02	110.8
軽油	円/kl	68,104.36	110.3

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、エネルギーの安定供給や地球温暖化対策の重要性が世界的に高まるなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内外における設備の着実な形成と技術革新、既存電源の信頼性と経済性の維持・向上、リスクへの耐久力を高める事業構造と財務構造の構築を目指しております。

当社は、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

① 当社グループをめぐる事業環境

当社グループを取り巻く事業環境については、京都議定書の第一約束期間を迎えることによる地球温暖化対策の本格化、人口減少を長期的要因とする国内における電力需要の構造的な低成長化、ここ数年来の資源価格の異常な高騰などによる資源全体の量的、価格の将来像の不確実化と、重大な変化の時を迎えております。

このような状況をふまえ、当社グループでは、以下のa～eの取り組みからなる「2008年度J-POWERグループ経営計画」を策定し、グループ一丸となって連結企業価値の最大化をめざす所存であります。

a. 発電設備規模の着実な増強

当社グループは現在、約1,700万kWの国内発電設備と亘長約2,400kmに及ぶ送変電設備を保有し、電力の安定供給に努めております。さらに、現在建設中の磯子火力発電所新2号機（神奈川県、60万kW）は平成21年7月営業運転開始に向け試運転を行います。また、大間原子力発電所計画（青森県、平成24年3月営業運転開始予定、138.3万kW）は、平成20年4月に原子炉設置許可を得て、平成20年度の工事着工に向けた諸準備を進めているところであります。これらの大規模設備投資につきましては、安全を最優先に建設工事を進め、信頼性と経済性のある電源の増強に努めてまいります。

b. 技術革新と新たなプロジェクトの創造

多くの石炭火力発電所を保有する当社グループとしては、地球温暖化問題への本格的な対策が求められる中で、石炭資源をいかに持続的に活用するかが、エネルギーと環境が共生する上での重要な課題であります。

CO₂削減に向けた石炭ガス化複合発電（IGCC）技術の開発につきましては、酸素吹き石炭ガス化実証試験において、平成19年度に1,000時間連続運転を達成しており、平成20年度からはCO₂ゼロエミッションを目指したCO₂回収試験を開始します。また、中国電力㈱と共同で大型実証試験への取り組みを進めております。更に将来は、派生する合成燃料の利用や燃料電池と組み合わせた石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）技術の開発などへの応用にも取り組んでまいります。こうした取り組みを、今後既設火力電源のリプレースプロジェクトなどの実現につなげてまいります。

c. 事業資産の価値向上

当社グループ事業の最大の柱である卸電気事業につきましては、既設の事業資産の効率を高めることが企業価値を向上させる基盤であると考えており、水力発電設備については、効率向上・出力アップを目的とした主要機器一括更新などの設備改造投資によって価値向上を目指します。火力発電設備については、燃料調達を含めた収支安定化に向けたリスクマネジメントを強化するとともに、卸電力取引所向け等電力販売の多様化にも取り組んでまいります。また、送変電設備につきましては、制御保護装置の更新工事等を実施します。

こうした取り組みによって、設備の経済性と信頼性を高め、さらに環境性能を高めることで、長期的な視点に立った既設電源の競争力維持向上を目指してまいります。

d. グローバルな事業展開

海外発電事業につきましては、これまでの海外での技術協力で培った、人材、技術、それぞれの国でのネットワークなどを活用し、電力需要の高い成長が見込める、タイをはじめとする東南アジア、米国そして中国を中心に、6ヶ国・地域において19件のI P P（独立系発電事業者）に参画しており、そのうち16件(当社持分約270万kW)は営業運転中であります。

今後とも、適切なリスク管理を行いながら、事業運営・開発体制の強化、乾式脱硫技術など環境技術の活用、石炭ビジネスとの組合せなどによって、当社グループ事業第二の柱たりうる事業規模と収益貢献の拡大に向けて取り組んでまいります。

e. 発電をコアとしたビジネスの多様化

当社グループは、発電事業をコアコンピタンスに据えながら、ビジネスの多様化にも取り組んでおります。特に石炭ビジネスについては、石炭市場におけるメジャープレイヤーとしての優位性を活かし、炭鉱開発プロジェクトや流動市場における石炭の取引など、調達力強化と一体となった収益基盤の形成を図ってまいります。また、環境ビジネスとしては、風力エネルギーの開発（国内外を合わせ、営業運転中の発電所が9ヶ所、建設中の発電所が1ヶ所、既設設備の合計は約21万kW）やバイオマス発電などの再生可能エネルギーの開発に取り組んでまいります。

また、電力自由化に対応した事業として卸電力取引所等での取引を行っているほか、P F I型／P P P型スキームを活用した水道事業や排水処理施設の建設・運営、乾式脱硫のエンジニアリング事業等、非電力ビジネスにも取り組んでまいります。

②企業としての基盤の強化

当社は、電気事業に精通した取締役により構成される取締役会と社外3名を含む監査役会を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、経営環境の変化に応じて継続的にガバナンスの充実を図っていくとともに、平成18年度に判明した反コンプライアンス事案を受け実施した発電設備の総点検の結果をふまえ整備した「自己解釈を行わないルール作り」や「組織間・担当間のコミュニケーションの充実」などの再発防止策を徹底し、コンプライアンスの浸透・定着に取り組んでまいります。

また、設備形成期における旺盛な資金需要に対応する継続的な財務体質の改善、国内外に展開する事業に適応しうる人材の確保と養成等も進めてまいります。

これらにより、企業としての基盤強化についても努めてまいります。

(3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、会社法施行規則第127条に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成20年6月27日）において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義に従います。）が含まれています。

1. 電気事業制度改革の進展による当社の料金への影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。近年まで、一般電気事業者は各自の供給地域における全ての需要家に対して供給義務を負って電気の小売供給を行ってきました。しかし、平成12年3月施行の電気事業法（昭和39年7月11日法律第170号）改正により電力総需要の約30%に相当する大口需要家への電気の小売供給が自由化されました。その後、小売自由化の範囲は、平成16年4月には電力総需要の約40%にまで拡大、さらに平成17年4月には電力総需要の約60%にまで拡大されました。

小売供給の自由化をはじめとする制度改革により電気事業における競争が進展するなか、一般電気事業者は、低廉な電気料金を求める社会の期待に応え、顧客を確保するために、小売電気料金を引下げてきました。

当社の卸電気料金は、各発電設備、送・変電設備毎に、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため（当社の卸電気料金については、「7 財政状態及び経営成績の分析」を参照）、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、競争の進展等に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。平成12年3月の小売供給の一部自由化以降、当社は、水力発電所及び送・変電設備に係る料金を4回にわたりそれぞれ3.4%～9.1%引下げました。今後当社が卸電気料金をさらに引下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成15年11月に有限責任中間法人日本卸電力取引所が設立され、平成17年4月より卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所等での取引を行っております。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想しておりませんが、将来取引所における取引量が増加し、取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には電気事業制度改革によって競争が一層進展する可能性もあります。総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において平成19年4月以降審議がおこなわれてきた結果、小売供給の全面自由化については先送りされた一方で、発電・卸電力市場の競争環境整備について提言がなされております。これらの提言を受けた詳細な制度設計の結果、また、将来的にさらなる検討が実施された結果、新たな制度改革があった場合には、当社の事業や業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 発電所建設計画の取り止め等について

当社は、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、本格的な着工前に、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意します。その後、設備完成直前に電気料金等を定めた電力供給契約を受電予定会社と締結し、運転開始後の維持運転費とともに投資額を電気料金として回収しております。

今後10年間（平成20年度～29年度）の主な開発地点には、平成21年7月に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機（出力60万kW・神奈川県）及び平成24年3月に運転開始を予定している大間原子力発電所（出力138.3万kW・青森県）があります。

なお、徳山発電所建設計画（出力15.3万kW、一般水力、岐阜県）については、徳山ダム完成後に必要な手続きを行い、事業主体を当社から中部電力㈱に変更することで、合意に至っております。

電気事業法第29条に基づき、電気事業者は、毎年度、当該年度以降10年間における発電所の建設及び運用

等についての供給計画を作成し、当該年度の開始前に、経済産業大臣宛に届け出ていますが、平成20年3月に、資源エネルギー庁は、各社が届け出た平成20年度の供給計画をとりまとめ、平成18年度から平成29年度までの各社合計の電力需要(kWh)の予想伸び率を年平均0.9%(気温・閏補正後)と発表しました。平成8年度から平成18年度までの年平均伸び率は約1.4%となっており、電力需要の伸び率は低下傾向を示しています。長期的に見て、電力需要の伸び率の低下は、新たな発電所建設による収益機会の減少を招く可能性もあります。

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めており、当社においても、受電予定会社と協議のうえ、発電所建設計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止め等を行った例があります。また、事業用地取得の難航等により、受電予定会社と協議の上で、計画の取り止め等を行った例もあります。これらの取り止め等にあたっては、そこから生じる費用について、受電予定会社と協議の上で当社が応分の負担をしています。今後も状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により建設計画の取り止め等があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、一般電気事業者及び卸電気事業者12社で取りまとめた「電気事業における環境行動計画」に基づき、各社と共同して地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでおります。また、平成16年度に策定した「J-POWERグループ環境経営ビジョン」の基本方針に基づき、平成17年8月に「アクションプログラム」を定め、その一環として、「2010年度のJ-POWERグループの国内外発電事業における販売電力量当たりのCO₂排出量を2002年度比10%程度削減するよう努める」を中長期的な目標とすることといたしました。

国内ではCO₂を排出しない原子力発電の開発に取り組むとともに、廃棄物発電などの未利用エネルギー及び風力発電などのクリーンエネルギーの開発、石炭火力の発電効率向上などに取り組んでおります。

なお、先進国等の温室効果ガス排出の削減目標等を定めた京都議定書については、平成17年2月に発効していますが、温室効果ガス排出の削減目標達成に向けて政府が新たな規制を導入した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業等の取り組みを進めております。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてIPP(独立系発電事業者)プロジェクトへの取り組みを進めております。

また、国内電力事業については、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給、風力・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めております。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により事業計画の変更、事業の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。さらに、これらの事業の中には、当社が少数持分保有者に留まる合弁形態で運営されているものがあり、また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク(カントリーリスク)が存在します。

5. 資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。翌連結会計年度(平成20年度)における電気事業の設備投資額は、1,771億円と見込んでおります。また、今後10年間に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機及び大間原子力発電所の建設をはじめ、既存の債務の償還あるいは海外発電事業への投資等のために、多額の資金調達が必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用

状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、平成7年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-A BWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、平成11年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました。（平成15年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、平成17年2月に地点指定を受けております。）また、平成20年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け着手に至っております。当社は、安全確保を第一に効率的な建設を行う観点から建設計画と工程の詳細検討を進めており、今後も着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生等により計画の変更等があれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故等が国内又は海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

また、大間原子力発電所で採用している改良型沸騰水型軽水炉については、他社での実績からその安全性は高いと考えておりますが、原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します（「8. 自然災害、不測の事故等」を参照）。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避及び軽減に努める所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としております。また、石炭火力発電に係る販売電力量は当社の販売電力量の約84%、石炭代は当社の営業費用の約34%を占めております。

当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、中国などに調達地域を多様化しておりますが、最大の輸入先はオーストラリアです。当社による海外炭の調達は、主として長期契約又は期間1年程度の契約により行われております。また、補完的にスポット市場での購入も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに環境モニタリング等に全社を挙げて取り組んでおります。

しかし、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法による規制を受けております。

当社は、同法に規定される卸電気事業者として、事業許可（第3条）、事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割の認可（第10条）、電気事業用設備の譲渡し等の届出（第13条）、事業の休止及び廃止の許可、並びに法人の解散に関する認可（第14条）、供給義務（第18条）、料金その他の供給条件の届出（第22条）、供給計画の届出（第29条）、保安規程の届出（第42条）等の事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び事業許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。この他、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 特定の販売先への依存度が高いことについて

当連結会計年度において、当社の電気事業営業収益は営業収益の90.5%を占めており、電気事業営業収益のうち一般電気事業者に対する売上は96.4%を占めております。売上比率が当社の電気事業営業収益の10%以上を占める販売先は、中国電力㈱(20.1%)、関西電力㈱(19.5%)、東京電力㈱(18.0%)及び九州電力㈱(11.0%)であります。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、したがって、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェア等の動向により影響を受ける可能性があります。

11. 業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の主たる事業は電気事業であり、主に一般電気事業者10社に対して、各社との契約に基づき電力を供給しております。当社が現在所有する卸電気事業用発電設備により供給する電力については、一部地点の発電設備における一部の出力を除く全量を各社が受電することが契約上定められております。実際に供給する電力及び電力量については、双方の協議に基づき決定しております。また、当社は、自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者9社の電力託送を、各社との契約に基づき行っております。

これらの一般電気事業者への電力供給、電力託送における料金の算定については、電力供給、電力託送を行う上で必要と想定される適正な原価に、事業報酬を加えて算定する原価主義を採用しており、これによって事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行うこととしております。

個別の料金については、設備（発電所、送・変電設備）種別毎に、地点別又は水系別に上記原価主義により算定した原価（個別原価主義）に基づいており、その他の供給条件も含めて販売先の一般電気事業者との間で地点別又は水系別に契約を締結しております（※）。

※ 電源開発促進法の廃止前においては、電気事業者に対し電気の供給をしようとするときは、料金その他の供給条件等について経済産業大臣の認可を受けなければならないこととされておりました。

電源開発促進法の廃止後は、一般電気事業者との契約にあたっては、電気事業法第2条第1項第11号に掲げる卸供給に係る料金その他の供給条件については、電気事業法第22条の規定に基づき経済産業大臣に届け出ることとなっております。なお、電源開発促進法廃止前に電源開発促進法に基づく経済産業大臣の認可を受けていたものについては、電源開発促進法廃止時において、電気事業法第22条の規定に基づく経済産業大臣への届出がなされたものとみなされております。

また、電気事業法第2条第1項第13号に掲げる振替供給に係る料金その他の供給条件等については、平成17年3月末までは電源開発促進法の規定が適用され、料金その他の供給条件等について経済産業大臣の認可を得ることとなっておりますが、平成17年4月1日以降は改正電気事業法第24条の4の規定に基づき経済産業大臣に届け出ることとされております。なお、平成17年3月末までに電源開発促進法に基づく認可を受けていたものは、改正電気事業法施行時点（平成17年4月1日）において、改正電気事業法第24条の4の規定に基づく経済産業大臣への届出がなされたものとみなされております。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、技術開発センター（本店及び神奈川県茅ヶ崎市）及び管下の茅ヶ崎研究所（神奈川県茅ヶ崎市）、若松研究所（福岡県北九州市）を中心に行っており、安価で良質な電力を安定的に供給するため、既設設備の運用高度化や環境対策強化に資する研究開発に重点を置いております。さらに、これまで電気事業で培ってきた経験を生かして、資源・エネルギーや環境の分野における新事業のための研究開発にも取り組んでおります。特に、石炭ガス化高効率発電、固体酸化物形燃料電池及びフルMOX-ABWRの取り組みは、地球温暖化問題の対策にも寄与するものと位置付けております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、80億20百万円です。このうち電気事業に係る研究開発費は79億4百万円であり、電力周辺関連事業に係る研究開発費は5百万円、その他の事業に係る研究開発費は1億11百万円です。

電気事業に係る主な研究開発は、次のとおりです。（一部、国等公的機関からの受託・補助を含みません。）

- ・コストダウン技術（劣化診断技術、運用・保守、設計・建設手法高度化技術など）
- ・改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）関連技術
- ・石炭火力高効率化技術（多目的石炭ガス製造技術など）
- ・発電新技术（海水揚水発電技術、燃料電池発電技術、バイオマス石炭火力混焼技術など）
- ・高度系統シミュレーション技術
- ・石炭灰有効利用技術
- ・環境対策技術（貯水池環境保全技術など）
- ・地球温暖化対策技術（CO₂排出削減技術）

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の将来の見積もりについては、リスクや不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに影響を及ぼすと考えております。

①建設中利子

当社は電気事業会計規則に基づいて、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子で当該資産の使用開始前に属するものを、当該資産の建設価額に算入しています。算入される金額すなわち建設中利子額は、対象建設費の月積数に対象資金平均月利率を乗じて算出しています。対象資金は、当年度を含む過去3ヶ年に調達された自己資金及び借入資金としています。3ヶ年としているのは、電気事業固定資産の主要な工事が行われる期間という事実認識に基づいています。

②退職給付引当金

従業員に係る退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。前提条件には、割引率、将来の退職金ポイント累計、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。割引率は日本国債の近年の市場利回りを基礎として設定しています。期待運用収益率は期首の年金資産が各年度において合理的に期待される収益額により設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。この影響額の一部を当期に規則的に費用認識したものが数理計算上の差異の償却額であり、前連結会計年度には約42億円の負債だったものが、当連結会計年度には約61億円になっております。主たる要因は、前連結会計年度における年金資産の実際の運用収益が期待運用収益を大幅に下回ったことによるものです。翌連結会計年度の償却額については経済環境によって左右されます。

③有価証券の減損

当社が保有する有価証券は、金融商品に関する会計基準に定めるその他有価証券としての株式が主なものです。市場価格のない株式の実質価額（※）が、帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、実質価額まで帳簿価額を減損処理することとしています。また、市場価格等の時価のある株式について期末時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合、又は50%未満30%以上の下落が2事業年度以上継続した場合は、期末時価まで帳簿価額を減損処理することとしています。

※ 実質価額とは、各決算期までに入手可能な直近の財務諸表を使用し、資産等の時価評価基準に基づく評価差額等を加味して算定することを原則として、1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じたものをいいます。

ただし、この減損処理の条件に該当する場合においても、以下の事項に該当する場合は減損処理を実施しないことができることとしています。

- ・ 市場価格のない株式の場合は、実質価額が帳簿価額にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの
- ・ 時価のある株式については、期末日後1年以内に期末時価が帳簿価額にほぼ近い水準まで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの

④ヘッジ会計

当社は、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び燃料購入価格変動リスクを回避することを目的として取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針です。社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部をヘッジ対象とし、外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップをヘッジ手段とする取引を行っています。上記ヘッジ対象については原則としてヘッジを行う方針ですが、一部取引についてはリスクの度合い等を勘案して個別に判断した結果、ヘッジを行わないことがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収益

当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に対し2.5%（145億3百万円）増加の5,877億80百万円となりました。

電気事業における当社グループの販売電力量は前連結会計年度に対し3.6%増加の625億kWhとなりました。このうち卸電気事業（当社）の水力は、前連結会計年度の豊水に対して当連結会計年度は渇水（出水率 112%→85%）となり、前連結会計年度に対し22.1%減少の83億kWhとなりました。卸電気事業（当社）の火力は発電所の高稼働により、前連結会計年度に対し9.3%増加の525億kWhとなりました。

電気事業営業収益は前連結会計年度に対し1.5%（79億81百万円）増加の5,317億64百万円となりました。卸電気事業（当社）の水力の渇水、平成19年9月からの水力・託送契約の料金改定等による減少があったものの、卸電気事業（当社）の火力の高稼働及び㈱グリーンパワー郡山布引の通期稼働等により電気事業営業収益は増加しています。

その他事業営業収益は、石炭販売事業による売上高の増加及び連結子会社の外部売上の増加により、前連結会計年度に対し13.2%（65億21百万円）増加の560億16百万円となりました。

②営業費用及び営業利益

当連結会計年度の営業費用は前連結会計年度に対し8.2%（409億20百万円）増加の5,370億56百万円となりました。

電気事業営業費用は火力の定期点検の減少による修繕費の減少（107億72百万円）及び減価償却費の減少（81億95百万円）等はあったものの、退職給付債務の計算による人件費の増加（105億32百万円）及び火力の高稼働並びに石炭価格の上昇等による燃料費の増加（417億14百万円）により、前連結会計年度に対し7.5%（334億6百万円）増加の4,778億69百万円となりました。（「(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について ②営業費用」の項参照）

その他事業営業費用は、石炭販売事業及び連結子会社の外部売上の増加に伴う売上原価の増加等により、前連結会計年度に対し14.5%（75億13百万円）増加の591億86百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に対し34.2%（264億17百万円）減少の507億24百万円となりました。

③営業外収益と費用及び経常利益

営業外収益はスペイン風力会社の売却や海外発電事業などによる持分法投資利益の増加等により、前連結会計年度に対し65.6%（85億31百万円）増加の215億43百万円となりました。

営業外費用は、前年度に計上した開発地点の償却費の反動等によるその他の営業外費用の減少（54億9百万円）等により、前連結会計年度に対し15.1%（52億45百万円）減少の293億94百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に対し22.8%（126億39百万円）減少の428億73百万円となりました。

④税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は渇水であったことから、渇水準備引当金を5億95百万円取崩しました。経常利益に渇水準備引当金の取崩しを加えた税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し20.6%（112億88百万円）減少の434億69百万円となりました。

⑤法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び当期純利益

法人税等調整額を加えた法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度に対し、29.0%（57億60百万円）減少の141億32百万円となりました。

この結果、税金等調整後の当期純利益は前連結会計年度に対して16.7%（58億55百万円）減少の293億11百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

①営業収益

電気事業営業収益

当社の電気事業営業収益の大半は一般電気事業者からの販売電力料収入と託送料収入であり、原価主義（「(3)経営成績に重要な影響を与える要因について ①営業収益 (ハ) 卸電気料金」の項参照）による電力受給契約に基づいています。火力、水力（除く揚水）発電所料金には固定料金である基本料金と販売電力量に応じた電力量料金の二部料金制を採用しています。当社の販売電力量は、販売先である一般電気事業者の電力需給動向により影響を受けるため、当社の電力量料金に係わる収入は間接的に小売電力需要の影響を受けます。

(イ) 発電設備容量

当社は発電施設建設にあたり、受電予定会社の全量受電を前提として開発規模、運転開始予定時期、予定工事費等につき受電予定会社と合意し、運転開始に先立ち原価主義に基づく電力受給契約を結ぶため、料金引下げ等の例外要因を除き、基本的には発電設備容量の増加が販売電力量及び販売電力料の増加に結びつきます。

(ロ) 電力需要

日本の最終電力需要の見通しによっては、長期的に当社が建設・運転可能な発電所数が左右されることになり、間接的に当社収益に影響します。短期的には当社火力発電所の発電量の多寡を通じ、営業収益に影響します。資源エネルギー庁は平成20年3月に、平成18年度から平成29年度までのわが国における電力需要を年率0.9%増（気温・閏補正後）と予想しています。電力需要は冷夏・暖冬等の天候によっても影響を受けます。

(ハ) 卸電気料金

当社は、一般電気事業者への電力供給、電力託送における料金の算定については、電力供給、電力託送を行う上で必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用し、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っております。

個別の料金については、設備（発電所、送・変電設備）種別毎に、地点別又は水系別に上記原価主義により算定した原価（個別原価主義料金）を基に販売先電力会社との間で契約を締結しております。

水力、送・変電設備の料金については、原価に占める減価償却費や事業報酬等の固定費の比重が高いことから、長期安定化の観点より定期的な更改は行わず、金利・物価等経済環境の変動、並びに自由化の進展等事業環境の変化などに応じ、一般電気事業者と協議の上、改定を行っています。昭和40年代から昭和60年代にかけ経費増嵩を反映し5回の値上げを行いました。平成13年、15年、17年、19年の4回にわたり、3.4%～9.1%の値下げを行いました。

料金の構成としては、揚水を除く水力発電設備については、料金の8割程度を基本料金とし、残りの2割程度を販売電力量に応じた従量料金としています。2割分は出水率の変動により増減しますが影響は大きくありません。過去3年間の出水率は90%、112%、85%（それぞれ平成17、18、19年度）です。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としております。

火力設備の料金については、原価に占める燃料費等変動費の比重が高く、修繕費など維持運転費についても年度毎の原価変動が大きいことから、2年毎（石炭価格部分については価格の変動が著しい場合は、1年毎）に料金の見直しを行っています。料金の構成としては、燃料費等の変動費については販売電力量に応じた従量料金としており、販売電力量に応じてこの部分の収益は増減しますが、燃料使用量もこれに合わせ増減します。燃料の調達に係る為替レート及び重軽油価格変動に伴う燃料費変動については、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。変動費以外の固定費部分については基本料金としております。基本料金は減価償却費、事業報酬の他、修繕費等の維持運転費等からなり、維持運転費の増加や大規模な設備投資がない限り、設備の減価償却の進行及び近年の金利等経費低下を反映して減少する傾向にあります。

(二) その他の電気事業収益

当社グループの電気事業には、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、P P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給、風力発電事業が含まれます。これらの事業は当社の子会社及び関連会社が行っており、当連結会計年度より(株)ジェイウインド石廊崎、(株)グリーンパワー常葉を連結子会社を含めております。今後も、これらの事業を行う持分法非適用の関連会社が事業を拡大し、重要性が増すことで連結の範囲が拡大し、その他の電気事業収益が増加する可能性があります。

②営業費用

営業費用の大部分は電気事業関連のものです。主要項目としては、減価償却費、燃料費、人件費、修繕費があります。

(イ) 減価償却費

重要な減価償却資産の減価償却の方法は、建物、構築物及び機械装置は定率法、その他は定額法によっています。今後、新たに大規模な設備が資産計上されると減価償却額も増加します。

（今後の設備投資については「(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析 ②設備投資」の項参照）

(ロ) 燃料費

火力発電所の燃料に使用する石炭については、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、中国などに調達地域を多様化しておりますが、最大の輸入先はオーストラリアです。当社海外炭の調達は、主として長期契約若しくは期間1年程度の契約により行われております。また、補完的にスポット市場での調達も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けますが、燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動等による当社の業績への影響は限定的です。但し、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 人件費

当社グループは、業務効率化の推進による人員効率化を通じ人件費削減努力を続けております。

(ニ) 修繕費

従前は修繕計画に沿って部品交換等を実施していましたが、安全を確保しながら修繕費を低減していくために、個々の部品毎にその寿命に応じて交換できるよう維持補修経費の管理システムを開発しております。

③営業外収益・費用

営業外費用の大半は支払利息です。

コスト競争力と収益性を強化するために、有利子負債の抑制に継続的に取り組んでおります。その結果、当連結会計年度の支払利息は227億49百万円となっております。当社は今後も市場環境を勘案し、繰上返済やデットアサンプションを実施する可能性があります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

当社の主な資金需要は設備投資、海外発電事業への投資及び長期負債の借換資金です。

②設備投資

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、設備投資は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内となっております。当連結会計年度の電気事業に係る設備投資は前連結会計年度より25.7% (231億88百万円) 増加の1,135億66百万円です。

今後の主な設備投資の予定としては、平成21年7月に運転開始を予定している磯子火力発電所新2号機（出力60万kW・神奈川県）、平成24年3月に運転開始を予定している大間原子力発電所（出力138.3万kW・青森県）があります。

なお、徳山発電所建設計画（出力15.3万kW・一般水力・岐阜県）については、徳山ダム完成後に必要な手続きを行い、事業主体を当社から中部電力㈱に変更することで、合意に至っております。

磯子火力発電所新2号機は、先に運転を開始した新1号機（出力60万kW）とともに厳しい環境基準をクリアした都市型石炭火力発電所として計画しており、建設工事の最終断面を迎えております。また、大間原子力発電所については平成20年5月に着工し、建設工事を開始しており、両発電所の運転開始までの期間は、設備投資の増大が見込まれます。

③有利子負債

国内外への投資資金需要により当連結会計年度末での有利子負債残高は1兆4,238億78百万円となり、前連結会計年度末より23億35百万円増加しました。

(イ) 短期有利子負債

当連結会計年度末の短期有利子負債は、1年以内に返済予定の長期借入金411億3百万円、短期借入金61億26百万円、1年以内に返済予定の社債603億円及びコマーシャル・ペーパー889億49百万円です。

(ロ) 長期有利子負債

当連結会計年度末の長期有利子負債は、長期借入金6,244億95百万円、社債6,029億3百万円です。そのうち4,799億3百万円は普通社債です。平成14年度より政府保証債ではなく普通社債を発行しております。

当社の全ての資産は電源開発促進法廃止前に発行された社債のための一般担保に供されております。その後発行した社債は無担保です。

④流動性及び資金の源泉

(イ) 資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当連結会計年度末の発行残高は4,799億3百万円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために2,000億円の商業・ペーパーの発行限度枠を維持しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

(ロ) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物等（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により1,362億52百万円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として1,525億18百万円の支出及び財務活動として171億74百万円の収入となり、前連結会計年度末残高345億75百万円を加えた当連結会計年度末残高は前連結会計年度に比べ10億56百万円増加の356億31百万円となりました。

営業活動による資金は、退職給付金引当金の増加等がありましたが、減価償却費等の内部留保の減少等により前連結会計年度に対し209億89百万円減少の1,362億52百万円の収入となりました。

投資活動による資金は、大間原子力関連工事等の増加がありましたが、投融資の減少により前連結会計年度に対し28億89百万円減少の1,525億18百万円の支出となりました。

財務活動による資金は、社債の償還の減少等により前連結会計年度に対し193億43百万円増加の171億74百万円の収入となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

わが国の電力供給の一翼を担う電気事業者の一員として、徹底したコストダウンを推進しつつ、水力、火力、原子力等の設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資内訳は、以下のとおりです。

項目		設備投資総額（百万円）
電 気 事 業	水力	18,434
	火力	30,221
	原子力	40,480
	送変電	10,149
	その他	4,301
	核燃料	9,979
	電気事業計	113,566
電力周辺関連事業		7,125
その他の事業		5,457
消去又は全社		△4,093
総計		122,056

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 平成19年度の既存設備の改良工事費は、32,856百万円となりました。

(重要な設備の売却、撤去等)

電気事業

該当事項はありません。

電力周辺関連事業

該当事項はありません。

その他の事業

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

設備の状況については、電気事業が大半を占めているため、電気事業の設備の概況及び主要な設備についてのみ記載しております。

(1) 電気事業設備の概況

①提出会社

平成20年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	合計		
水力発電設備	発電所数	59ヶ所					
	最大出力	8,555,500kW	11,272 (143,224,008㎡)	18,856	411,000	441,129	352
汽力発電設備	発電所数	8ヶ所					
	最大出力	7,824,500kW	48,328 (5,245,591㎡)	49,522	412,592	510,443	481
送電設備	亘長	2,407.7km					
	超高压交流 送電線	1,973.4km					
	直流送電線	267.2km	17,206 (2,853,938㎡)	1,296	214,523	233,026	102
	回線延長	4,330.2km					
	支持物	6,211基					
変電設備	変電所数	3ヶ所					
	出力	4,292,000kVA					
	周波数変換所数	1ヶ所	2,697 (730,799㎡)	3,787	29,074	35,559	28
	出力	300,000kW					
	交直変換設備数	4ヶ所					
	出力	2,000,000kW					
通信設備	無線通信設備	5,856km	68 (63,115㎡)	889	9,167	10,125	58
業務設備	若松総合事業所 等	8ヶ所	7,085 (2,208,604㎡)	10,250	6,552	23,887	1,039
計			86,657 (154,326,057㎡)	84,603	1,082,911	1,254,172	2,060

(注) 1 土地の欄の()内は、面積(㎡)を示します。

2 上記の他借地面積は24,911,654.16㎡です。そのうち主なものは送電設備用借地22,606,786.83㎡です。

3 従業員数は就業人員数から建設工事関係従業員141人を除いたものです。

4 連結会社以外の者から賃借している主な設備は、本店社屋及び土地であり、(株)コービック・エンタープライズより賃借しております。

②国内子会社

平成20年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	合計		
風力発電設備	発電所数	8ヶ所				—	
	最大出力	208,830kW	1 (3,596m ²)	178	22,220		22,400
汽力発電設備	発電所数	3ヶ所				18	
	最大出力	351,650kW	1,809 (33,000m ²)	843	15,834		18,487
計			1,810 (36,596m ²)	1,022	38,054	40,887	18

- (注) 1 土地の欄の()内は、面積(m²)を示します。
 2 上記の他借地面積は243,647.79m²、年間賃借料は65百万円です。
 3 汽力発電設備には内燃力発電設備が含まれております。

(2) 主要な設備

①提出会社

水力発電設備

平成20年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
下郷	福島県南会津郡下郷町	阿賀野川	1,000,000	—	1,372,045.58
奥只見	福島県南会津郡檜枝岐村	阿賀野川	560,000	47,900	12,257,982.32
大島	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	182,000	12,600	994,976.00
田子倉	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	385,000	43,200	16,811,369.32
奥清津	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	1,000,000	—	2,016,867.60
奥清津第二	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	600,000	—	98,980.54
沼原	栃木県那須塩原市	那珂川	675,000	—	1,466,331.85
新豊根	愛知県北設楽郡豊根村	天竜川	1,125,000	—	1,973,045.89
佐久間	静岡県浜松市天竜区	天竜川	350,000	93,700	6,407,306.12
御母衣	岐阜県大野郡白川村	庄川	215,000	49,500	20,601,182.07
長野	福井県大野市	九頭竜川	220,000	8,000	12,266,015.42
手取川第一	石川県白山市	手取川	250,000	30,900	5,151,600.08
池原	奈良県吉野郡下北山村	新宮川	350,000	8,500	7,340,621.36
川内川第一	鹿児島県薩摩郡さつま町	川内川	120,000	18,900	81,279.58

(注) 1 最大出力100,000kW以上を記載しております。

2 下郷、奥清津、奥清津第二、沼原、新豊根は揚水発電所であるため、常時の出力はありません。

火力発電設備

平成20年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
磯子	神奈川県横浜市磯子区	600,000	35,956.86
高砂	兵庫県高砂市梅井	500,000	61,975.94
竹原	広島県竹原市忠海長浜	1,300,000	522,176.18
橘湾	徳島県阿南市橘町	2,100,000	1,565,682.87
松島	長崎県西海市大瀬戸町	1,000,000	1,378,214.51
松浦	長崎県松浦市志佐町	2,000,000	1,153,233.78
石川石炭	沖縄県うるま市石川赤崎	312,000	104,793.49
鬼首	宮城県大崎市鳴子温泉	12,500	119,137.98

主要送電設備

平成20年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
十勝幹線	架空	187	214.4
只見幹線	架空・ケーブル	275・500	216.2
佐久間東幹線	架空	275	197.2
佐久間西幹線	架空	275	107.7
御母衣幹線	架空	275	108.6
奈半利幹線	架空	187	119.9
本四連系線	架空・ケーブル	500	127.0
北本直流幹線(直流区間)	架空・ケーブル	DC±250	167.4

(注) 亘長100km以上を記載しております。

主要変電設備

平成20年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
南川越	埼玉県川越市大字南大塚	275	1,542,000	95,220.90
西東京	東京都町田市真光寺町	275	1,350,000	120,413.60
名古屋	愛知県春日井市十三塚	275	1,400,000	91,029.05

主要通信設備

平成20年3月31日現在

回線名	亘長(km)
北向マイクロ	1,110
西向マイクロ	1,258

(注) 基幹系統マイクロ回線を記載しております。

主要業務設備

平成20年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
若松総合事業所	福岡県北九州市若松区柳崎町	453,758.89
その他業務設備	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎 他	1,754,845.12

②国内子会社

平成20年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
		最大	
苫前	北海道苫前郡苫前町	30,600	—
瀬棚	北海道久遠郡せたな町	12,000	—
葛巻	岩手県岩手郡葛巻町	21,000	3,596
仁賀保	秋田県にかほ市	24,750	—
郡山布引	福島県郡山市	65,980	—
田原	愛知県田原市	22,000	—
鹿町	長崎県北松浦郡鹿町町	15,000	—
阿蘇西原	熊本県阿蘇郡西原村	17,500	—
市原(市原パワー(株))	千葉県市原市八幡海岸通	110,000	—
市原(株ベイサイドエナジー)	千葉県市原市五井南海岸	107,650	33,000
糸魚川	新潟県糸魚川市上刈	134,000	—

- (注) 1 葛巻の土地面積(3,596m²)は送電鉄塔用地の面積です。
 2 上記の他借地面積は243,647.79m²です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、重要な計画が電気事業にあるため、電気事業の工事計画について記載しております。

(1) 概要

平成20年度の設備計画については、次の点に重点をおいて策定しております。

- ・徹底したコストダウン
- ・エネルギーセキュリティの確保
- ・地球環境問題への取り組み

(2) 電気事業の平成20年度工事計画

主要な拡充計画

水力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
徳山	最大出力 153kW	平成9年2月	平成26年度

(注) 徳山ダム完成後に必要な手続きを行い、事業主体を当社から中部電力㈱に変更することで、合意に至っております。

火力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
磯子新2号	最大出力 600kW	平成17年8月	平成21年7月

原子力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間	最大出力 1,383kW	平成20年5月	平成24年3月

工事費支出額

拡充工事の支出額に既存設備の改良工事費などを加えた支出額の計画は、次のとおりです。

項目		平成20年度 支出額 (百万円)
電 気 事 業	水力	19,779
	火力	44,399
	原子力	39,821
	送変電	20,030
	その他	33,996
	計	158,025
	核燃料	19,026
	合計	177,051

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 電気事業設備の拡充工事に係る平成20年度支出額は、77,023百万円を計画しています。
 3 平成20年度の支出額に対する資金調達計画は次のとおりです。

	自己資金	社債(純増額)	借入金(純増額)
平成20年度	159,520百万円	119,700百万円	△102,169百万円

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	—
計	166,569,600	166,569,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年12月18日 (注1)	68,208	138,808	81,849	152,449	81,849	81,849
平成16年4月1日 (注2)	—	138,808	—	152,449	2	81,852
平成18年3月1日 (注3)	27,761	166,569	—	152,449	—	81,852

- (注) 1 有償第三者割当：発行価格 2,400円 資本組入額 1,200円 割当先 J-POWER民営化ファンド(株)
 2 平成16年4月1日をもって、子会社である電発ホールディング・カンパニー(株)を吸収合併したことにより、資本準備金が2百万円増加しております。
 3 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	165	36	351	272	4	34,593	35,421	—
所有株式数 (単元)	—	701,902	16,685	193,982	614,160	13	131,053	1,657,795	790,100
所有株式数 の割合(%)	—	42.34	1.01	11.70	37.05	0.00	7.90	100.00	—

- (注) 1 当社は、平成20年3月31日現在自己株式15,171株を保有しており、このうち「個人その他」の欄に151単元、「単元未満株式の状況」の欄に71株含まれております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ザ チルドレンズ インベストメント マスター ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 309GT UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN (東京都中央区日本橋3-11-1)	16,498	9.90
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	9,557	5.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,120	5.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,269	4.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,295	2.58
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル ・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,242	2.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,140	2.49
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 みずほコーポレート銀 行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,090	2.46
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	3,658	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,418	2.05
計	—	67,292	40.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,764,400	1,657,644	—
単元未満株式	普通株式 790,100	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600	—	—
総株主の議決権	—	1,657,644	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	15,100	—	15,100	0.00
計	—	15,100	—	15,100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,665	7,795,400
当期間における取得自己株式	260	1,010,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,171	—		—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識の下、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

今般、当社は平成17年度から平成19年度の3ヵ年経営目標（平均連結経常利益、連結自己資本比率）を達成致しました。目標達成に向けた取組みを通じて、卸電気事業による収益を基盤に海外発電事業など新たな事業の貢献により連結ベースでの収益力は一段と向上したものと認識しており、足元の見通しは厳しいものがありますが、中長期的には持続的で安定した成長を見込めるものと考えております。

つきましては、3ヵ年経営目標の達成度合、今後の利益規模、投資規模及び財務体質の見通しなどを総合的に勘案し、当事業年度については、期末配当として、1株当たり40円とし、中間配当と合わせて70円としております。この結果、配当性向は79.0%、株主資本配当率は2.9%となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	4,996	30
平成20年6月26日 定時株主総会決議	6,662	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	3,520	4,500 □4,000	6,650	5,940
最低(円)	—	2,725	2,945 □3,440	3,640	3,370

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 当社株式は、平成16年10月6日から東京証券取引所市場第一部に上場されており、それ以前については、株価については該当がありません。
3 □印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	4,780	4,670	4,410	4,170	4,190	3,850
最低(円)	4,400	3,840	4,000	3,650	3,720	3,370

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中垣 喜彦	昭和13年3月10日生	昭和36年4月 平成4年3月 平成7年9月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 電源開発㈱入社 同社開発計画部長 同社企画部長 同社取締役・企画部長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	12,240
取締役副社長 (代表取締役)		太田 信一郎	昭和21年5月13日生	昭和44年7月 平成14年7月 平成15年9月 平成17年6月 通商産業省入省 特許庁長官 ㈱損害保険ジャパン顧問 電源開発㈱代表取締役副社長(現任)	(注)3	3,900
取締役副社長 (代表取締役)		沢部 清	昭和21年9月11日生	昭和44年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 電源開発㈱入社 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	(注)3	4,920
取締役副社長 (代表取締役)		北村 雅良	昭和22年5月11日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月 電源開発㈱入社 同社企画部長 同社取締役・企画部長 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	(注)3	8,840
取締役副社長 (代表取締役)	原子力事業本部長	秦野 正司	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 電源開発㈱入社 同社火力部長 同社執行役員・火力事業部長 同社執行役員・特任審議役 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長(現任)	(注)3	7,040
常務取締役		前田 泰生	昭和26年1月31日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年6月 電源開発㈱入社 同社執行役員・エンジニアリング事業部長 同社取締役 執行役員・エンジニアリング事業部長 同社常務取締役(現任)	(注)3	5,080
常務取締役		島田 寛治	昭和27年3月29日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 電源開発㈱入社 同社新事業開発部長 同社新事業部長 同社執行役員・新事業部長 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役(現任)	(注)3	6,880
常務取締役		坂梨 義彦	昭和28年11月12日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年6月 電源開発㈱入社 同社新事業戦略室長 同社執行役員・事業企画部長 同社取締役 同社常務取締役(現任)	(注)3	4,540
常務取締役	原子力事業本部 副本部長	日野 稔	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 電源開発㈱入社 同社原子力部長 同社執行役員・原子力事業部長 同社執行役員・特任審議役 同社取締役 同社常務取締役(現任)	(注)3	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		藤富 正晴	昭和24年10月17日生	昭和48年4月 平成11年9月 平成13年1月 平成14年10月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 通商産業省入省 資源エネルギー庁長官官房審 議官 経済産業省原子力安全・保安 院審議官 財団法人日本エネルギー経済 研究所理事 同法人常務理事 電源開発(株)取締役 同社常務取締役 (現任)	(注) 3	1,700
取締役		渡部 肇史	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年6月 電源開発(株)入社 同社企画部長兼企画部民営 化準備室長 同社経営企画部長兼経営企 画部民営化準備室長 同社経営企画部長 同社取締役 (現任)	(注) 3	2,800
取締役		小杉 友男	昭和23年5月8日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 電源開発(株)入社 同社執行役員・水力流通事 業部長 同社執行役員・特任審議役 同社常務執行役員 同社取締役 (現任)	(注) 3	2,000
取締役		田澤 浩一	昭和27年5月29日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 電源開発(株)入社 同社火力事業部 橋湾火力 発電所長 同社執行役員・火力事業部 長 同社常務執行役員 同社取締役 (現任)	(注) 3	3,400
常任監査役 (常勤)		堀 正幸	昭和21年7月10日生	昭和53年4月 平成12年2月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月 電源開発(株)入社 同社建設部長 同社取締役・建設部長 同社取締役・エンジニアリ ングセンター所長 同社取締役 執行役員・エ ンジニアリング事業部長 同社取締役 同社常任監査役 (現任)	(注) 4	6,600
監査役 (常勤)		藤原 隆	昭和23年11月8日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成18年7月 平成20年6月 大蔵省入省 東北財務局長 金融監督庁長官官房審議官 金融庁総務企画部審議官 同 総務企画局長 (株)ジャスダック証券取引所 取締役 代表執行役会長 自 主規制責任者 電源開発(株)監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)		砂道 紀人	昭和29年9月30日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成20年6月 電源開発(株)入社 同社水力エンジニアリング 部長 同社監査役 (現任)	(注) 4	240
監査役		大塚 陸毅	昭和18年1月5日生	昭和40年4月 昭和62年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)入社 財務 部長 同社取締役 人事部長 同社常務取締役 人事部長 同社代表取締役副社長 総 合企画本部長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 (現任) 電源開発(株)監査役 同社監査役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		宮原 秀彰	昭和17年 7月20日生	昭和40年 4月 平成 2年 2月	トヨタ自動車販売㈱入社 トヨタ自動車㈱ 商品企画部 長	(注) 4	—
				平成 8年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月	同社取締役 同社常務取締役 同社常勤監査役 ㈱トヨタレンタリース東京 代表取締役会長 (現任) 電源開発㈱監査役 (現任)		
計							73,980

- (注) 1 監査役 藤原隆、大塚陸毅、宮原秀彰の各氏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役です。
- 2 潮明夫、松下康雄の各氏は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任致しました。
- 3 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、堀正幸、藤原隆、砂道紀人の各氏が平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、大塚陸毅、宮原秀彰の各氏が平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は以下のとおりです。
- (常務執行役員) : 永吉 洋、水沼正剛、林 耕四郎、村松清貴、竹股邦治
- (執行役員) : 片平 猛、菊池浩一郎、永島順次、松岡史悦、田生宏禎、奥村龍志

(3) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

企業活動を遂行するにあたってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備等によりリスクの認識と回避策を徹底し、またリスク発生時の損失による影響の最小化を図っております。

(4) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催する他、全取締役、全常務執行役員及び常勤の監査役全員が出席する常務会を原則として毎週開催し、取締役会に付議する案件及び取締役会が決定した方針に基づく社長の業務執行のうち、全社的重要事項について審議を行っております。また、個別業務執行に係る重要事項については、全代表取締役、関係取締役及び執行役員並びに常勤の監査役全員で構成する経営執行会議を原則月2回開催し、審議を行っております。

取締役会、常務会及び経営執行会議によって機能の配分を行うことに加え、執行役員制度によって、取締役と執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

(5) 「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

関係会社管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、当社グループ全体として総合的發展を図ることを基本方針とし、社内規程に従い関係会社の管理を行うことに加え、グループ経営会議により、企業集団における業務の適正さの充実を図っております。また、監査役及び業務監査部による関係会社監査を実施し、企業集団における業務の適正の確保を行っております。

(6) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」及び「監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフ（5名）を配置して監査役による監査の補助を行わせております。また、監査役室の構成員の人事に関する事項については、常勤の監査役と協議しております。

(7) 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制」

監査役に対して以下の報告が行われる体制を整えております。

- ①会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ②内部監査部門による監査結果
- ③その他監査役の職務遂行上必要な事項

(8) 「その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制」

取締役は、監査役が取締役会、常務会、経営執行会議等への出席ならびに意見陳述、取締役等からの職務執行状況の聴取、社内各機関及び主要子会社の調査などが円滑に実施できる環境を整えております。また、取締役は、監査役が、業務監査部及び会計監査人と監査計画の策定や監査結果の報告等を通じて相互の連携を図るための環境を整えております。

2. 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士本橋信隆、千葉彰、出口賢二の3名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士17名、会計士補等15名となっております。

3. 社外役員の状況

社外監査役3名と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外監査役3名と会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

4. 取締役の定数等について

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

5. 取締役会決議事項について

当社は、自己の株式の取得について、機動的な取得を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

6. 株主総会の特別決議要件の変更について

当社は、株主総会の円滑な議事進行を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

7. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役	4 1 5 百万円
監査役	7 9 百万円
(うち社外監査役)	(1 5 百万円)
<hr/>	
計	4 9 5 百万円

- (注) 1 平成19年6月27日開催の第55回定時株主総会の終結の日の翌日以降に在任していた役員の報酬の総額を記載しております。
- 2 取締役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額625百万円以内(役職等を基に算定した定額の月例給及び年1回の業績給。ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除く。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内(役職等を基に算定した定額の月例給)と決議いただいております。
- 4 取締役の支給額には、当期に係る業績給51百万円が含まれております。
- 5 当期において、株主総会の決議により支給した役員退職慰労金は次のとおりであります。なお、当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。
- 退任取締役 2名 88百万円

8. 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項	5 6 百万円
に規定する業務に基づく報酬	
上記以外の報酬	8 百万円
<hr/>	
計	6 5 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に準拠し、改正前の「電気事業会計規則」に準じて、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に準拠し、改正後の「電気事業会計規則」に準じて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成しております。

なお、「電気事業会計規則」については「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第22号)により改正されたため、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」及び改正前の「電気事業会計規則」に準拠して、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」及び改正後の「電気事業会計規則」に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
固定資産		1,861,818	93.1	1,864,374	92.6
電気事業固定資産	注 1,2,5	1,351,994		1,265,497	
水力発電設備		469,750		450,635	
汽力発電設備		555,959		504,468	
内燃力発電設備		15,471		14,141	
送電設備		242,675		229,312	
変電設備		36,581		34,310	
通信設備		9,626		9,289	
業務設備		21,928		23,339	
その他の固定資産	注 1,2,5	33,682		40,270	
固定資産仮勘定		248,710		327,429	
建設仮勘定及び除却仮勘定		248,710		327,429	
核燃料				10,310	
加工中等核燃料				10,310	
投資その他の資産		227,430		220,866	
長期投資	注3,5	180,325		165,015	
繰延税金資産		43,094		51,777	
その他の投資等		4,223		4,222	
貸倒引当金(貸方)		213		149	
流動資産		137,976	6.9	148,756	7.4
現金及び預金		35,029		33,961	
受取手形及び売掛金	注5	47,204		44,650	
短期投資		376		2,983	
たな卸資産		20,783		25,329	
繰延税金資産		5,421		5,655	
その他の流動資産		29,214		36,253	
貸倒引当金(貸方)		53		77	
資産合計		1,999,794	100.0	2,013,131	100.0

負債及び純資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
固定負債		1,193,139	59.7	1,276,354	63.4
社債	注5	573,229		602,903	
長期借入金	注5	576,615		624,495	
退職給付引当金		32,611		39,083	
その他の引当金	注4	474		553	
繰延税金負債		1,260		1,462	
その他の固定負債		8,948		7,856	
流動負債		341,844	17.1	267,097	13.2
1年以内に期限到来の 固定負債	注5	173,638		101,565	
短期借入金		2,115		6,126	
コマーシャル・ペーパー		95,944		88,949	
支払手形及び買掛金		13,248		14,790	
未払税金		8,752		11,407	
その他の引当金	注4	528		555	
繰延税金負債		21		2	
その他の流動負債		47,595		43,700	
特別法上の引当金		2,155	0.1	1,560	0.1
濁水準備引当金		2,155		1,560	
負債合計		1,537,140	76.9	1,545,012	76.7
(純資産の部)					
株主資本		444,956	22.2	464,266	23.1
資本金		152,449		152,449	
資本剰余金	注7	81,849		81,849	
利益剰余金		210,713		230,032	
自己株式		56		64	
評価・換算差額等		16,230	0.8	2,116	0.1
その他有価証券評価差額金		14,271		1,934	
繰延ヘッジ損益		4,131		6,759	
為替換算調整勘定		6,090		6,941	
少数株主持分		1,468	0.1	1,735	0.1
純資産合計		462,654	23.1	468,118	23.3
負債純資産合計		1,999,794	100.0	2,013,131	100.0

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注 1,2,3	496,136	86.5	537,056	91.4	営業収益		573,277	100.0	587,780	100.0
電気事業営業 費用		444,463		477,869		電気事業営業 収益		523,782		531,764	
その他事業営業 費用		51,673		59,186		その他事業営業 収益		49,494		56,016	
営業利益		(77,141)	(13.5)	(50,724)	(8.6)						
営業外費用		34,639	6.1	29,394	5.0	営業外収益		13,011	2.3	21,543	3.7
支払利息		22,585		22,749		受取配当金		1,384		1,567	
その他の営業外 費用	注 4	12,054		6,644		受取利息		899		1,213	
						有価証券売却益		-		3,911	
						持分法による 投資利益		5,560		8,879	
						その他の営業外 収益		5,167		5,972	
当期経常費用合計		530,775	92.6	566,450	96.4	当期経常収益合計		586,289	102.3	609,324	103.7
当期経常利益		55,513	9.7	42,873	7.3						
渴水準備金引当 又は取崩し		756	0.1	595	0.1						
渴水準備金引当		756		-							
渴水準備引当金 取崩し(貸方)		-		595							
税金等調整前 当期純利益		54,757	9.6	43,469	7.4						
法人税、住民税 及び事業税		18,461	3.2	15,962	2.7						
法人税等調整額		1,431	0.3	1,829	0.3						
少数株主利益又は 少数株主損失		302	0.0	24	0.0						
当期純利益		35,167	6.1	29,311	5.0						

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	152,449	81,849	182,760	17	417,042
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			4,996		4,996
剰余金の配当			4,996		4,996
役員賞与(注)			161		161
当期純利益			35,167		35,167
連結子会社増加に伴う剰余金増加高			4,533		4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			1,671		1,671
新規持分法適用による増加高			66		66
新規持分法適用による減少高			6		6
連結子会社除外による増加高			19		19
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			27,953	39	27,913
平成19年3月31日残高(百万円)	152,449	81,849	210,713	56	444,956

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,050		1,935	15,985	1,206	434,234
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						4,996
剰余金の配当						4,996
役員賞与(注)						161
当期純利益						35,167
連結子会社増加に伴う剰余金増加高						4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高						1,671
新規持分法適用による増加高						66
新規持分法適用による減少高						6
連結子会社除外による増加高						19
自己株式の取得						39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	220	4,131	4,155	244	261	506
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	220	4,131	4,155	244	261	28,419
平成19年3月31日残高(百万円)	14,271	4,131	6,090	16,230	1,468	462,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	152,449	81,849	210,713	56	444,956
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			9,993		9,993
当期純利益			29,311		29,311
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			19,318	7	19,310
平成20年3月31日残高(百万円)	152,449	81,849	230,032	64	464,266

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	14,271	4,131	6,090	16,230	1,468	462,654
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						9,993
当期純利益						29,311
自己株式の取得						7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12,336	2,628	851	14,113	267	13,846
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	12,336	2,628	851	14,113	267	5,464
平成20年3月31日残高(百万円)	1,934	6,759	6,941	2,116	1,735	468,118

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		54,757	43,469
減価償却費		123,083	115,021
減損損失		347	267
固定資産除却損		2,710	2,611
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△4,076	6,471
渴水準備引当金の増加・減少(△)額		756	△595
受取利息及び受取配当金		△2,284	△2,780
支払利息		22,585	22,749
売上債権の減少額		11,383	2,120
たな卸資産の増加額		△2,205	△4,375
仕入債務の増加額		2,295	4,027
有価証券売却益		—	△3,911
持分法による投資利益		△5,560	△8,879
固定資産売却益		△379	△1,004
その他		2,250	△6,398
小計		205,665	168,792
利息及び配当金の受取額		2,661	3,370
利息の支払額		△21,934	△22,453
法人税等の支払額		△29,151	△13,458
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,241	136,252
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△95,889	△134,723
工事費負担金等による収入		8,383	7,509
固定資産の売却による収入		1,520	1,552
投融資による支出	注2	△70,345	△35,965
投融資の回収による収入		3,484	6,650
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△1,280
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		24	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	注3	—	8,064
その他		△2,585	△4,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△155,407	△152,518
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		89,636	89,675
社債の償還による支出		△59,067	△38,384
長期借入れによる収入		62,811	114,864
長期借入金の返済による支出		△47,749	△135,532
短期借入れによる収入		22,084	18,551
短期借入金の返済による支出		△44,436	△14,549
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		416,666	586,322
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△432,000	△594,000
少数株主に対する株式の発行による収入		—	266
配当金の支払額		△9,989	△9,989
少数株主への配当金の支払額		△84	△42
その他		△39	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,168	17,174
現金及び現金同等物に係る換算差額		331	147
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△3	1,056
現金及び現金同等物の期首残高		28,874	34,575
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額		5,704	—
現金及び現金同等物の期末残高	注1	34,575	35,631

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 55社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当社は当連結会計年度よりグループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社、平成18年5月の米国Tenaska Frontier発電所の持分取得に伴い設立したJ-POWER USA Investment Co., Ltd.他7社、平成18年9月に事業買収により当社の子会社となった開発肥料販売㈱及び平成18年9月に設立したJ-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.他1社の計36社を連結子会社を含め、子会社全連結を実施しております。</p> <p>また、㈱エピュレについては、平成19年3月30日付の株式譲渡により当連結会計年度より連結子会社には該当しなくなりました。</p> <p>平成19年1月に設立したJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社については、平成19年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同4社の決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。</p>	<p>連結子会社 61社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、㈱ジェイウインド石廊崎、㈱グリーンパワー常葉及びJ-POWER USA Generation GP, LLC他17社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、開発肥料販売㈱他2社は合併により、グリーンサービス㈱は平成20年2月29日付の清算終了により、特定子会社のJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計10社は当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。</p> <p>なお、平成20年2月に設立した捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司については、平成20年3月31日現在当社の子会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、連結範囲には含まれておりません。</p> <p>J-POWER INVESTMENT U.K. LIMITEDについては、平成20年1月15日付で解散することを決定しておりますが、平成20年3月31日現在子会社となっているため、当連結会計年度においては連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 32社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、瀬戸内パワー(株)、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co., Ltd.、Roi-Et Green Co., Ltd.及びTenaska Frontier Partners, Ltd.他1社の計7社を持分法適用の関連会社を含めました。</p> <p>また、平成18年11月8日付で清算終了したTrang Biomass Co., Ltd.を当連結会計年度に持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>Elwood Energy LLC 他1社及びZajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.については、平成19年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同3社の決算日が連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く28社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 52社 持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.及びJ-POWER USA Generation, L.P.他9社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりましたJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC 他3社の計21社を持分法適用の関連会社を含めました。</p> <p>また、SEC HoldCo, S.A.は、平成19年6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く48社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、糸魚川発電(株)及びJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他16社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、糸魚川発電(株)の決算日は2月28日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他16社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、糸魚川発電(株)及びJ-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他21社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、糸魚川発電(株)の決算日は2月29日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他21社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ニ たな卸資産 評価基準…原価法によっております。 評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 長期投資(その他有価証券) 時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。 時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 運用目的の金銭の信託 時価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ニ たな卸資産 評価基準…原価法によっております。 評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 償却方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。 ・無形固定資産 定額法によっております。 また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>ロ 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業費用は2,478百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利 金支払額、外貨建債権債務 の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内 規程に基づき、為替変動、金利変 動及び燃料購入価格変動によるリ スクを回避することを目的として 実施するものであり、投機的な取 引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を四半 期毎又は一取引毎に比較してヘッ ジの有効性を評価しております。 ただし、振当て処理によっている 為替予約及び通貨スワップ、特例 処理によっている金利スワップに ついては有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建 設のために充当した資金の利子につ いて、電気事業会計規則（昭和40年 通商産業省令第57号）に基づき、当 該資産の建設価額に算入してしま す。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利 金支払額、外貨建債権債務 の一部</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料価格の変動により影響を 受ける取引の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内 規程に基づき、為替変動、金利変 動及び燃料価格変動によるリスク を回避することを目的として実施 するものであり、投機的な取引は 行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を四半 期毎又は一取引毎に比較してヘッ ジの有効性を評価しております。 ただし、振当て処理によっている 為替予約及び通貨スワップ、特例 処理によっている金利スワップに ついては有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(6) 借入金利子の資産取得原価算入 親会社は、電気事業固定資産の建 設のために充当した資金の利子につ いて、電気事業会計規則（昭和40年 通商産業省令第57号）に基づき、当 該資産の建設価額に算入してしま す。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	重要なものではありません。	重要なものではありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は465,317百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の改正（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成20年経済産業省令第22号））に伴い、当連結会計年度より排出クレジット関連費用を「長期投資」から「業務設備」及び「建設仮勘定」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の排出クレジット関連費用は「業務設備」に1,748百万円、「建設仮勘定」に1,506百万円含まれております。</p> <p>また、前連結会計年度において「長期投資」に含まれておりました排出クレジット関連費用は2,296百万円であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正に伴い、当連結会計年度より内国法人の発行する譲渡性預金を「現金及び預金」から「短期投資」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の内国法人の発行する譲渡性預金は「短期投資」に2,000百万円含まれております。</p> <p>また、前連結会計年度において「現金及び預金」に含まれておりました内国法人の発行する譲渡性預金は2,500百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苦前、(株)グリーンパワー瀬棚及び(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しております。</p>	<p>連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苦前、(株)グリーンパワー瀬棚及び(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	106,030百万円	106,031百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,238,682百万円	2,332,884百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対するもの株式	89,316百万円	76,444百万円
4 引当金の内訳	子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。
5 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社の総財産を社債の一般担保に供しております。 社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	261,684百万円	223,300百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	361,370百万円	300,670百万円
(2) 親会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産		
長期投資	1,833百万円	3,222百万円
売掛金	—	225百万円
(3) 連結子会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産		
長期投資	1,120百万円	1,945百万円
(4) 一部の連結子会社において、有形固定資産を金融機関からの借入金の担保に供しております。		
電気事業固定資産	9,453百万円	15,238百万円
その他の固定資産	336百万円	—
上記物件に係る債務		
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	6,553百万円	9,681百万円
	また、上記の他、J-POWER Frontier Capital, L.P.が金融機関からの借入金22,035百万円に対し、同社が米国 Tenaska Frontier Partners 社に対して有する権益を担保に供しており、さらに同借入金に対し、連結子会社であるJ-POWER Frontier Partners, L.P.他3社が保証をしております。	また、上記の他、Orange Grove Energy, L.P.が金融機関からの借入金3,671百万円に対し、同社が保有する全ての財産、権利、所有権、権益を担保に供しており、さらに同借入金に対し、連結子会社であるJ-POWER Orange Grove Consolidation, L.P.が保証をしております。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円 政府保証第31回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円 政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第33回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円 計 361,370百万円	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円 政府保証第31回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 50,420百万円 政府保証第32回電源開発債券 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行) 40,000百万円 政府保証第33回電源開発債券 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円 計 300,670百万円
7 資本剰余金	資本剰余金について、連結貸借対照表と貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。 貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う合併差益の消去(電発ホールディング・カンパニー㈱) △2百万円 連結貸借対照表上の資本剰余金 81,849百万円	資本剰余金について、連結貸借対照表と貸借対照表との間に差額がありますが、その原因は以下のとおりであります。 貸借対照表上の資本剰余金 81,852百万円 連結子会社合併に伴う合併差益の消去(電発ホールディング・カンパニー㈱) △2百万円 連結貸借対照表上の資本剰余金 81,849百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	1 引当金繰入額	退職給付引当金 740百万円		退職給付引当金 11,394百万円		
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。		電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりです。			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理費 (百万円)
	人件費	27,235	17,369	人件費	37,768	27,552
	燃料費	149,865	—	燃料費	191,579	—
	修繕費	41,175	1,360	修繕費	30,403	1,212
	委託費	31,785	8,185	委託費	30,289	7,232
	租税公課	28,566	501	租税公課	27,753	535
	減価償却費	118,588	2,201	減価償却費	110,393	2,579
	その他	47,246	14,989	その他	49,681	15,724
	合計	444,463	44,607	合計	477,869	54,836
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれて いる研究開発費	6,415百万円 研究開発費等に係る会計基準（「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年3月13日企業会計審議会））に基づく研究開発費の総額を記載しております。		8,020百万円 研究開発費等に係る会計基準（「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年3月13日企業会計審議会））に基づく研究開発費の総額を記載しております。			
4 減損損失	<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別）。</p> <p>なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。</p> <p>この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（347百万円）としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は機械装置172百万円他であります。</p> <p>当該遊休資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p>		<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別）。</p> <p>なお、これらの資産は減損の兆候がないため、減損損失を認識しておりません。</p> <p>この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（267百万円）としてその他の営業外費用に計上しております。その内訳は建物及び構築物191百万円、土地69百万円他であります。</p> <p>当該遊休資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,569,600	—	—	166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,908	8,598	—	13,506

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,598株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	4,996	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,996	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,569,600	—	—	166,569,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,506	1,665	—	15,171

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,665株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,996	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	4,996	30	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,662	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	35,029百万円	33,961百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△453百万円	△329百万円
その他流動資産勘定に含まれる短期投資	—	2,000百万円
現金及び現金同等物	34,575百万円	35,631百万円
2 発電所の権益取得により増加した資産及び負債の主な内訳	当連結会計年度に発電所の権益取得に伴い増加した資産は次のとおりです。 長期投資 35,073百万円	—————
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	—————	株式の売却によりJ-POWER Frontier, L.P.他9社の減少した資産及び負債の内訳並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係
固定資産		18,761百万円
固定負債		△24,296百万円
その他		3,738百万円
連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物		△1,796百万円
連結子会社でなくなった会社の株式の売却による収入		9,860百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		8,064百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 借主側				1 借主側																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
電気事業固定資産	1,640	907	733	電気事業固定資産	1,408	765	642																				
その他の固定資産	3,137	1,275	1,862	その他の固定資産	3,324	1,462	1,862																				
合計	4,777	2,182	2,595	合計	4,732	2,227	2,505																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,595百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,300百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	830百万円	1年超	1,764百万円	合計	2,595百万円	支払リース料	1,300百万円	減価償却費相当額	1,300百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,505百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>955百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>955百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	818百万円	1年超	1,686百万円	合計	2,505百万円	支払リース料	955百万円	減価償却費相当額	955百万円
1年内	830百万円																										
1年超	1,764百万円																										
合計	2,595百万円																										
支払リース料	1,300百万円																										
減価償却費相当額	1,300百万円																										
1年内	818百万円																										
1年超	1,686百万円																										
合計	2,505百万円																										
支払リース料	955百万円																										
減価償却費相当額	955百万円																										
2 貸主側				2 貸主側																							
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																				
その他の固定資産	35	21	14	その他の固定資産	28	16	11																				
合計	35	21	14	合計	28	16	11																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計 額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>				1年内	8百万円	1年超	12百万円	合計	21百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	5百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計 額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>				1年内	7百万円	1年超	12百万円	合計	19百万円	受取リース料	10百万円	減価償却費	6百万円
1年内	8百万円																										
1年超	12百万円																										
合計	21百万円																										
受取リース料	14百万円																										
減価償却費	5百万円																										
1年内	7百万円																										
1年超	12百万円																										
合計	19百万円																										
受取リース料	10百万円																										
減価償却費	6百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	21,370	42,355	20,984
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	9,497	9,188	△308
合計		30,868	51,544	20,675

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,108
② 非上場外国株式	2,710
③ 出資証券	2,469
④ 外国出資証券	338
⑤ その他	1,372
合計	24,000

当連結会計年度 (平成20年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	11,438	21,389	9,950
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	34,823	26,940	△7,883
合計		46,261	48,329	2,067

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,139	3,911	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,098
② 非上場外国株式	2,110
③ 出資証券	2,468
④ 外国出資証券	328
⑤ その他	1,351
合計	23,357

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、金融負債に係る金利変動リスクを回避すること及び燃料購入価格変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料購入に係る取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料購入価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は全て、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っておりますので、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格に関するスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、実需取引に基づいて発生する原債権・債務のみを対象として、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避すること、金融負債に係る金利変動リスクを回避すること及び燃料価格変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び燃料価格の変動により影響を受ける取引の一部であり、ヘッジ手段は外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び燃料価格に関するスワップであり、為替、金利及び燃料価格変動リスク低減のため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は全て、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスク及び燃料価格に関するスワップでの燃料価格変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っておりますので、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の運用・管理については、取引権限、限度額、報告等について定めた社内規程に基づいて行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△129,366百万円
(2) 年金資産	98,559百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△30,807百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	△2,313百万円
(5) 未認識過去勤務債務(注1)	509百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△32,611百万円
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△32,611百万円

(注) 1 平成17年3月期において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の減額)及び当連結会計年度において、当社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(注2)	4,959百万円
(2) 利息費用	2,481百万円
(3) 期待運用収益	△2,573百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額(注1)	221百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△4,170百万円
(6) 割増退職金支払額等	1,150百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,068百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△129,983百万円
(2) 年金資産	87,385百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△42,597百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	3,602百万円
(5) 未認識過去勤務債務 (注1)	△88百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△39,083百万円
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△39,083百万円

- (注) 1 平成17年3月期において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の減額）及び前連結会計年度において、当社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (注2)	5,046百万円
(2) 利息費用	2,497百万円
(3) 期待運用収益	△2,606百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (注1)	598百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,107百万円
(6) 割増退職金支払額等	1,601百万円
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	13,245百万円

- (注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として発生時より2年間で定額法により処理を行っております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より2年間で定率法により処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,939百万円	18,278百万円
固定資産未実現消去に係る税効果	14,694百万円	14,737百万円
減価償却資産償却超過額	4,712百万円	6,738百万円
税法上の繰延資産償却超過額	4,781百万円	2,649百万円
賞与等未払計上額	2,755百万円	2,640百万円
湯水準備引当金損金算入限度超過額	776百万円	561百万円
その他	16,373百万円	19,041百万円
繰延税金資産 小計	60,033百万円	64,648百万円
評価性引当額	△3,053百万円	△4,415百万円
繰延税金資産 合計	56,980百万円	60,232百万円
繰延税金負債		
その他	△9,746百万円	△4,263百万円
繰延税金負債 合計	△9,746百万円	△4,263百万円
繰延税金資産 純額	47,234百万円	55,969百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
固定資産－繰延税金資産	43,094百万円	51,777百万円
流動資産－繰延税金資産	5,421百万円	5,655百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,260百万円	△1,462百万円
流動負債－繰延税金負債	△21百万円	△2百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 36.00%
	(調整)
	持分法による投資損益 △7.35%
	評価性引当額 2.76%
	その他 1.10%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.51%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	523,782	26,996	22,497	573,277	—	573,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,217	223,149	5,993	232,360	(232,360)	—
計	527,000	250,146	28,491	805,638	(232,360)	573,277
営業費用	465,563	234,541	27,334	727,440	(231,304)	496,136
営業利益	61,436	15,604	1,156	78,198	(1,056)	77,141
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,946,707	137,495	64,273	2,148,475	(148,680)	1,999,794
減価償却費	121,853	3,387	963	126,205	(3,121)	123,083
減損損失	—	347	—	347	—	347
資本的支出	90,378	5,470	542	96,391	(5,687)	90,704

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	531,764	24,185	31,831	587,780	—	587,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,260	261,435	3,181	267,878	(267,878)	—
計	535,024	285,621	35,013	855,659	(267,878)	587,780
営業費用	495,126	275,217	34,112	804,456	(267,399)	537,056
営業利益	39,897	10,403	900	51,202	(478)	50,724
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,968,051	151,193	87,667	2,206,912	(193,780)	2,013,131
減価償却費	113,468	3,573	1,061	118,103	(3,082)	115,021
減損損失	—	267	—	267	—	267
資本的支出	113,566	7,125	5,457	126,149	(4,093)	122,056

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は電気事業2,388百万円、電力周辺関連事業88百万円、その他の事業1百万円それぞれ増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
記載すべき重要な取引はありません。	記載すべき重要な取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	重要なものはありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成13年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化にあたり、特別目的会社として株式会社を利用しております。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様であります。

当社は、当該特別目的会社に対して匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金等を有しております。なお、当社は、平成20年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、平成20年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合は、約122億円の利益が発生し、解散することとなる見込みです。当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合出資金等については全てを回収する予定であることから、平成20年3月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

平成20年3月末において、取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は、19,326百万円、負債総額は16,822百万円です。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりです。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金	1,000	分配益	352
匿名組合未収分配金	1,491		

(注) 匿名組合出資金及び匿名組合未収分配金は平成20年3月末現在の残高を記載しております。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,768円95銭	1株当たり純資産額	2,800円18銭
1株当たり当期純利益	211円14銭	1株当たり当期純利益	175円99銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 462,654百万円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する額 1,468百万円</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 461,186百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 166,556千株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 468,118百万円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する額 1,735百万円</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 466,383百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 166,554千株</p>	
<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 35,167百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式に係る当期純利益 35,167百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,559千株</p>		<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 29,311百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式に係る当期純利益 29,311百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,555千株</p>	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 John Hancock Life Insurance Companyとのリミテッドパートナーシップ設立及び北米における当社所有発電所権益の譲渡について</p> <p>当社は、平成19年5月24日、米国におけるIPP事業推進を目的として、米国子会社を通じてJohn Hancock Life Insurance Company(本社:米国マサチューセッツ州ボストン市、以下「ハンコック社」)との間でLimited Partnership契約を締結し、当社の子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.及びその子会社2社(J-POWER USA Investment Co., Ltd.(以下「I-Co社」)、J-POWER USA Generation GP, LLC)を通じて、当社及びハンコック社が各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.(以下「Generation社」)を設立すると共に、当社がI-Co社を通じて保有するFrontier発電所(62%権益を保有)とElwood発電所(49.9%権益を保有)の全権益をGeneration社に譲渡し、Generation社より80百万ドル(約95億円)を受領致しました。これにより、当社がFrontier及びElwood発電所に対して間接的に保有する権益はそれぞれ31%、24.95%となりました。なお、この権益譲渡に伴う譲渡損益としての影響額については軽微であります。</p> <p>2 スペイン国における風力事業会社の売却について</p> <p>当社は、平成19年6月15日に、オランダ国での海外投資法人J-Power Investment Netherlands B.V.(当社100%出資、以下「Netherlands社」)を通じて出資した関連会社であるスペイン国の風力事業会社「SEC HoldCo, S.A.」(当社50%出資)の株式を、BABCOCK & BROWN WIND PARTNERS LIMITEDに対し、売却する契約を締結いたしました。Netherlands社が保有する株式の売却額は、約30百万ユーロ(約49億円)であり、売却益は、約21百万ユーロ(約35億円)であります。</p>	<p>米国Birchwood Power Partners, L.P.発電所の持分取得に伴う出資</p> <p>当社は北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.(当社100%出資)を通じて、米国バージニア州キングジョージ郡における石炭火力発電所の権益50%を段階的に取得する契約をGEエナジー・フィナンシャル・サービス社との間で平成19年12月18日に締結致しておりますが、今般、同契約実行のため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じてJ-POWER Birchwood, L.P.及びJ-POWER Birchwood Capital, L.P.他5社(いずれも平成20年4月7日設立、当社持分100%)を設立するとともに、平成20年4月24日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.に対して60百万ドル(約60億円)の増資を行いました。</p> <p>なお、本買収に伴い、平成20年5月8日にJ-POWER Birchwood Capital, L.P.が80百万ドル(約80億円)のノンリコースローンを組成するとともに9.8百万ドル(約10億円)のノンリコースのL/C枠を設定しております。</p> <p>発電所主要諸元は、微粉炭焚き火力発電所242MWで、発生電力はバージニアパワー社(Virginia Electric and Power Company)に販売され、主にバージニア州、ノースカロライナ州東北部に供給されています。</p>

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
電源開発	政府保証第23回社債	平成9.9.29	—	—	2.30	一般担保	10年後一括償還
〃	ち号第30回社債(適格)	〃 9.9.30	—	—	2.30	〃	10年後一括償還[簡保]
〃	ち号第31回社債(適格)	〃 9.11.28	1,000	—	2.00	〃	10年後一括償還[財融]
〃	ち号第32回社債(適格)	〃 9.11.28	1,910	—	2.00	〃	10年後一括償還[簡保]
〃	政府保証第24回社債	〃 10.3.30	—	—	2.00	〃	10年後一括償還
〃	ち号第33回社債(適格)	〃 10.3.31	—	—	2.00	〃	10年後一括償還[財融]
〃	ち号第34回社債(適格)	〃 10.3.31	—	—	2.00	〃	10年後一括償還[簡保]
〃	政府保証第25回社債	〃 10.9.30	30,150	30,150 (30,150)	1.60	〃	10年後一括償還
〃	政府保証第26回社債	〃 10.11.20	30,150	30,150 (30,150)	1.10	〃	10年後一括償還
〃	政府保証第27回社債	〃 11.2.26	—	—	2.00	〃	10年後一括償還
〃	政府保証第28回社債	〃 11.3.19	—	—	2.10	〃	10年後一括償還
〃	政府保証第29回社債	〃 11.7.16	—	—	1.70	〃	10年後一括償還
〃	政府保証第30回社債	〃 11.11.19	—	—	1.90	〃	10年後一括償還
〃	政府保証第31回社債	〃 12.2.25	—	—	1.70	〃	10年後一括償還
〃	政府保証第32回社債	〃 12.9.22	—	—	1.80	〃	10年後一括償還
〃	政府保証第33回社債	〃 12.11.21	—	—	1.90	〃	10年後一括償還
〃	政府保証第34回社債	〃 13.1.30	50,000	50,000	1.70	〃	10年後一括償還
〃	政府保証第35回社債	〃 13.9.21	35,000	35,000	1.40	〃	10年後一括償還
〃	電源開発株式会社 第1回社債	〃 15.3.11	20,000	20,000	0.93	〃	H24.12.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第2回社債	〃 15.9.9	20,000	20,000	1.61	〃	H25.6.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第3回社債	〃 16.3.2	10,000	10,000	2.01	無担保	H35.12.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第4回社債	〃 16.3.4	20,000	20,000	1.32	〃	H25.12.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第5回社債	〃 16.11.2	10,000	10,000	2.24	〃	H36.9.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第6回社債	〃 16.11.5	20,000	20,000	1.55	〃	H26.9.19一括償還
〃	電源開発株式会社 第7回社債	〃 17.2.24	30,000	30,000	1.45	〃	H26.12.19一括償還
〃	電源開発株式会社 第8回社債	〃 17.2.24	20,000	20,000	2.11	〃	H36.12.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第10回社債	〃 17.6.7	30,000	30,000	1.33	〃	H27.3.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第11回社債	〃 17.6.7	20,000	20,000	2.05	〃	H37.3.19一括償還
〃	電源開発株式会社 第12回社債	〃 17.7.22	30,000	30,000	1.32	〃	H27.6.19一括償還
〃	電源開発株式会社 第13回社債	〃 17.7.22	20,000	20,000	2.04	〃	H37.6.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第14回社債	〃 17.10.20	30,000	30,000	1.56	〃	H27.9.18一括償還
〃	電源開発株式会社 第15回社債	〃 17.10.20	20,000	20,000	2.11	〃	H37.9.19一括償還
〃	電源開発株式会社 第16回社債	〃 18.6.9	29,975	29,977	1.99	〃	H28.6.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第17回社債	〃 18.8.4	29,974	29,977	2.07	〃	H28.6.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第18回社債	〃 19.2.2	29,979	29,981	1.79	〃	H28.12.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第19回社債	〃 19.8.20	—	29,994	1.94	〃	H29.6.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第20回社債	〃 19.9.27	—	29,974	1.74	〃	H29.9.20一括償還
〃	電源開発株式会社 第21回社債	〃 19.11.20	—	29,997	1.69	〃	H29.9.20一括償還
内債計	—	—	538,139	625,203 (60,300)	—	—	—

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
電源開発	フランスフラン建 政府保証付社債(第16回)	平成9.9.26	35,474 [1,800百万FFr]	—	5.625	一般担保	10年後一括償還
〃	ユーロ円建 政府保証付社債(第18回)	〃 12.6.28	38,000	38,000	1.800	〃	10年後一括償還
外債計	—	—	73,474	38,000	—	—	—
合計	—	—	611,613	663,203 (60,300)	—	—	—

- (注) 1 銘柄の(適格)は「適格機関投資家限定」を表しております。
2 当期末残高の()は、1年以内に償還が予定されている金額であります。
3 電源開発外債の「前期末残高」欄の[]は外貨建による金額であります。
4 電源開発内債の政府保証債第27回、第28回、第29回、第30回、第31回、第32回、第33回社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したものとして処理しております。なお、社債権者に対する当社の原債務償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。
5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,300	—	88,000	35,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	576,615	624,495	1.644	平成21年4月24日～ 平成47年4月20日
1年以内に返済予定の長期借入金	135,253	41,103	2.098	—
短期借入金	2,115	6,126	0.943	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内に償還)	95,944	88,949	0.630	—
計	809,929	760,675	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	120,041	54,284	55,876	127,248

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
固定資産		1,802,277	95.2	1,819,393	95.2
電気事業固定資産	注1,2	1,338,430		1,254,172	
水力発電設備		458,977		441,129	
汽力発電設備		562,071		510,443	
送電設備		246,578		233,026	
変電設備		37,819		35,559	
通信設備		10,423		10,125	
業務設備		22,559		23,887	
附帯事業固定資産	注2	1,825		2,504	
事業外固定資産	注1,2	626		607	
固定資産仮勘定		251,250		326,336	
建設仮勘定		251,193		326,175	
除却仮勘定		56		161	
核燃料		—		10,310	
加工中等核燃料		—		10,310	
投資その他の資産		210,144		225,462	
長期投資	注3	77,343		72,069	
関係会社長期投資	注3	106,808		117,195	
長期前払費用		2,678		3,256	
繰延税金資産		23,759		33,515	
貸倒引当金(貸方)		△446		△574	
流動資産		91,400	4.8	90,896	4.8
現金及び預金		5,008		4,051	
売掛金	注3	41,661		39,036	
諸未収入金		5,424		7,198	
貯蔵品		18,439		21,800	
前払費用		1,125		1,355	
関係会社短期債権		6,521		5,793	
繰延税金資産		3,232		3,482	
雑流動資産		10,005		8,198	
貸倒引当金(貸方)		△17		△20	
資産合計		1,893,678	100.0	1,910,290	100.0

負債及び純資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
固定負債		1,136,290	60.0	1,241,004	65.0
社債	注3	573,229		602,903	
長期借入金		533,539		599,350	
長期未払債務		4		3	
関係会社長期債務		17		2,767	
退職給付引当金		21,543		28,585	
雑固定負債		7,955		7,395	
流動負債		343,441	18.2	262,882	13.7
1年以内に期限到来の 固定負債	注3,4	170,884		98,995	
短期借入金		2,000		6,000	
コマーシャル・ペーパー		95,944		88,949	
買掛金		3,713		3,649	
未払金		12,219		4,771	
未払費用		10,643		9,598	
未払税金	注5	4,404		8,920	
預り金		389		279	
関係会社短期債務		41,041		39,932	
諸前受金		334		444	
雑流動負債		1,865		1,341	
特別法上の引当金		2,155	0.1	1,560	0.1
濁水準備引当金		2,155		1,560	
負債合計		1,481,888	78.3	1,505,447	78.8
(純資産の部)					
株主資本		398,912	21.0	403,672	21.1
資本金		152,449		152,449	
資本剰余金		81,852		81,852	
資本準備金		81,852		81,852	
利益剰余金		164,667		169,436	
利益準備金		6,029		6,029	
その他利益剰余金		158,638		163,406	
特定災害防止準備積立金		38		47	
為替変動準備積立金		1,960		1,960	
別途積立金		117,861		132,861	
繰越利益剰余金		38,778		28,538	
自己株式		△56		△64	
評価・換算差額等		12,877	0.7	1,169	0.1
その他有価証券評価差額金		12,761		1,068	
繰延ヘッジ損益		116		101	
純資産合計		411,789	21.7	404,842	21.2
負債純資産合計		1,893,678	100.0	1,910,290	100.0

【損益計算書】

費用の部					収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用		456,433	88.2	489,363	92.5	営業収益		517,273	100.0	529,250	100.0
電気事業営業費用		450,203	87.0	478,579	90.4	電気事業営業収益		510,248	98.6	517,318	97.7
水力発電費		63,728		61,114		他社販売電力料		450,034		457,292	
汽力発電費		290,013		312,292		託送収益		55,184		54,934	
他社購入電力料		433		1,214		電気事業雑収益		5,029		5,090	
送電費		30,502		28,680							
変電費		6,595		6,621							
販売費		1,237		1,546							
通信費		6,191		6,000							
一般管理費	注1	44,837		54,353							
事業税		6,662		6,756							
附帯事業営業費用	注1	6,229	1.2	10,783	2.1	附帯事業営業収益		7,024	1.4	11,932	2.3
コンサルティング事業営業費用		2,081		1,828		コンサルティング事業営業収益		2,801		2,402	
石炭販売事業営業費用		3,410		8,117		石炭販売事業営業収益		3,582		8,747	
その他附帯事業営業費用		737		837		その他附帯事業営業収益		640		783	
営業利益		(60,840)	(11.8)	(39,887)	(7.5)						
営業外費用		31,686	6.1	27,648	5.2	営業外収益	注2	8,386	1.6	9,844	1.9
財務費用		21,565	4.2	21,937	4.1	財務収益		4,521	0.9	5,332	1.0
支払利息		21,276		21,648		受取配当金		3,586		4,275	
社債発行費		288		288		受取利息		935		1,057	
事業外費用		10,121	1.9	5,710	1.1	事業外収益		3,865	0.7	4,512	0.9
固定資産売却損		4		2		固定資産売却益		370		1,067	
雑損失		10,117		5,708		雑収益		3,494		3,444	
当期経常費用合計		488,119	94.3	517,011	97.7	当期経常収益合計		525,659	101.6	539,095	101.9
当期経常利益		37,540	7.3	22,083	4.2						
渴求準備金引当又は取崩し		756	0.2	595	0.1						
渴求準備金引当		756									
渴求準備引当金取崩し(貸方)				595							
税引前当期純利益		36,783	7.1	22,678	4.3						
法人税、住民税及び事業税		11,865	2.3	11,338	2.1						
法人税等調整額		1,020	0.2	3,421	0.6						
当期純利益		23,897	4.6	14,761	2.8						

電気事業営業費用明細表

前事業年度 (平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与								490		490
給料手当	2,469	4,225		789	242	706	520	13,255		22,207
給料手当振替額(貸方)	2	85		11		0	5	731		836
建設費への振替額(貸方)	2	79		11			5	16		116
その他への振替額(貸方)		5				0		714		720
退職給与金								29		29
厚生費	425	783		124	41	109	81	2,920		4,486
法定厚生費	334	587		107	33	98	71	1,909		3,142
一般厚生費	91	196		16	8	10	10	1,010		1,344
雑給	15	95		17	5			726		861
燃料費		144,053								144,053
石炭費		140,860								140,860
燃料油費		1,256								1,256
助燃費		613								613
運炭費		1,323								1,323
廃棄物処理費		16,652								16,652
消耗品費	242	2,169		55	28	7	42	767		3,312
修繕費	8,659	34,534		1,067	479		210	1,525		46,477
水利使用料	5,331									5,331
補償費	472	717		1,977	7		8	2		3,186
賃借料	405	913		2,333	28		312	4,140		8,134
委託費	10,527	7,561		3,901	853	126	2,935	8,856		34,762
損害保険料	253	462		19	44		0	198		978
普及開発関係費								1,542		1,542
養成費								309		309
研究費								3,666		3,666
諸費	402	1,469		101	23	287	55	3,410		5,750
諸税	5,716	6,434		2,472	550	0	133	499		15,806
固定資産税	5,711	6,376		2,459	537		133	227		15,446
雑税	4	58		12	13	0	0	272		360
減価償却費	26,122	67,899		16,585	3,616		1,623	2,125		117,973
普通償却費	26,122	67,899		16,585	3,616		1,623	2,125		117,973
固定資産除却費	1,782	1,600		247	376		275	1,712		5,995
除却損	1,025	637		175	201		156	106		2,303
除却費用	757	963		71	174		119	1,605		3,691
共有設備費等分担額	1,197	716		833	296		0			3,045
共有設備費等分担額(貸方)	293	192		13						499
他社購入電源費			433							433
建設分担関連費振替額(貸方)							1	450		451
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)								101		101
事業税									6,662	6,662
合計	63,728	290,013	433	30,502	6,595	1,237	6,191	44,837	6,662	450,203

(注) 1 「退職給与金」には、退職給付費用 349百万円が含まれております。

電気事業営業費用明細表

当事業年度 (平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与								513		513
給料手当	2,579	4,363		816	275	720	532	12,892		22,180
給料手当振替額(貸方)	5	106		12			5	647		777
建設費への振替額(貸方)	5	102		12			5	28		155
その他への振替額(貸方)		3						618		621
退職給与金								10,272		10,272
厚生費	439	793		129	45	108	83	2,909		4,509
法定厚生費	355	605		112	37	97	72	1,870		3,151
一般厚生費	84	188		16	8	11	10	1,039		1,358
雑給	20	83		28	9			849		991
燃料費		185,357								185,357
石炭費		181,391								181,391
燃料油費		1,201								1,201
助燃費		1,478								1,478
運炭費		1,285								1,285
廃棄物処理費		17,801								17,801
消耗品費	253	1,810		58	30	7	43	706		2,911
修繕費	6,893	22,436		1,288	587		219	1,333		32,757
水利使用料	5,331									5,331
補償費	361	691		1,824	11		9	0		2,898
賃借料	368	865		2,279	43		264	4,095		7,916
委託費	10,459	7,001		3,299	835	106	2,786	7,688		32,178
損害保険料	238	472		22	45		1	197		977
普及開発関係費								1,599		1,599
養成費								285		285
研究費								5,127		5,127
諸費	528	1,175		111	31	602	65	3,605		6,119
諸税	5,518	5,904		2,345	522	0	132	533		14,955
固定資産税	5,514	5,849		2,332	507		132	216		14,552
雑税	3	54		12	14	0	0	316		403
減価償却費	25,425	61,069		15,599	3,421		1,722	2,500		109,739
普通償却費	25,425	61,069		15,599	3,421		1,722	2,500		109,739
固定資産除却費	1,725	1,991		110	524		145	113		4,611
除却損	675	1,038		67	396		78	24		2,280
除却費用	1,050	952		43	128		67	88		2,331
共有設備費等分担額	1,143	739		791	238		0			2,912
共有設備費等分担額(貸方)	167	159		13						339
他社購入電源費			1,214							1,214
建設分担関連費振替額(貸方)							0	156		157
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)								67		67
事業税									6,756	6,756
合計	61,114	312,292	1,214	28,680	6,621	1,546	6,000	54,353	6,756	478,579

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					海外投資等損失準備積立金	特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	△17	385,103	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,996	△4,996	—	△4,996	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,996	△4,996	—	△4,996	
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	△55	△55	—	△55	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	23,897	23,897	—	23,897	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△39	△39	
積立金の積立(注)	—	—	—	—	1	4	—	25,000	△25,005	—	—	—	
積立金の積立	—	—	—	—	—	15	—	—	△15	—	—	—	
積立金の取崩し(注)	—	—	—	—	△50	—	—	—	50	—	—	—	
積立金の取崩し	—	—	—	—	△7	—	—	—	7	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△56	19	—	25,000	△11,113	13,848	△39	13,808	
平成19年3月31日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029	—	38	1,960	117,861	38,778	164,667	△56	398,912	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,613	—	13,613	398,717
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△4,996
剰余金の配当	—	—	—	△4,996
役員賞与(注)	—	—	—	△55
当期純利益	—	—	—	23,897
自己株式の取得	—	—	—	△39
積立金の積立(注)	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—
積立金の取崩し(注)	—	—	—	—
積立金の取崩し	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△852	116	△736	△736
事業年度中の変動額合計(百万円)	△852	116	△736	13,072
平成19年3月31日残高(百万円)	12,761	116	12,877	411,789

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特定災害防止準備積立金	為替変動準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029	38	1,960	117,861	38,778	164,667	△56	398,912
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△9,993	△9,993	—	△9,993
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	14,761	14,761	—	14,761
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△7	△7
積立金の積立	—	—	—	—	10	—	15,000	△15,010	—	—	—
積立金の取崩し	—	—	—	—	△2	—	—	2	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	8	—	15,000	△10,240	4,768	△7	4,760
平成20年3月31日残高(百万円)	152,449	81,852	81,852	6,029	47	1,960	132,861	28,538	169,436	△64	403,672

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	12,761	116	12,877	411,789
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△9,993
当期純利益	—	—	—	14,761
自己株式の取得	—	—	—	△7
積立金の積立	—	—	—	—
積立金の取崩し	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,693	△15	△11,708	△11,708
事業年度中の変動額合計(百万円)	△11,693	△15	△11,708	△6,947
平成20年3月31日残高(百万円)	1,068	101	1,169	404,842

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるものについて、決算日 の市場価格による時価法（売却原価 は移動平均法）により評価し、その 評価差額は全部純資産直入法によっ ております。 時価のないものについて、移動平 均法による原価法によっておりま す。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるものについて、決算日 の市場価格による時価法（売却原価 は移動平均法）により評価し、その 評価差額は全部純資産直入法によっ ております。 時価のないものについて、移動平 均法による原価法によっておりま す。
2 運用目的金銭信託等の評 価基準及び評価方法	運用目的の金銭の信託 時価法によっております。	運用目的の金銭の信託 時価法によっております。
3 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。なお、ヘ ッジ会計の要件を充たす取引につい ては、ヘッジ会計を採用してござい ます。	デリバティブ 時価法によっております。なお、ヘ ッジ会計の要件を充たす取引につい ては、ヘッジ会計を採用してござい ます。
4 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 評価基準…原価法によってござい ます。 評価方法…特殊品については個別法、 その他の貯蔵品については 月総平均法によってござい ます。	貯蔵品 評価基準…原価法によってござい ます。 評価方法…特殊品については個別法、 その他の貯蔵品については 月総平均法によってござい ます。
5 固定資産の減価償却の方 法	(1) 償却方法 ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は 定率法、その他は定額法によって おります。 ・無形固定資産 定額法によっております。 (2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっ ております。	(1) 償却方法 ・有形固定資産 建物及び構築物並びに機械装置は 定率法、その他は定額法によって おります。 ・無形固定資産 定額法によっております。 (2) 耐用年数 法人税法に定める耐用年数によっ ております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号）及び（法人税法 施行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号））に伴 い、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更してござい ます。 これによる損益への影響は、軽微 であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業費用は2,388百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債、借入金の元利金支払額</p> <p>c ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び燃料購入価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 借入金利子の資産取得原価算入 電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は、411,673百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(以下、財務諸表等規則)並びに電気事業会計規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成18年10月20日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>電気事業会計規則の改正(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第22号))に伴い、当事業年度より排出クレジット関連費用を「長期投資」から「業務設備」及び「建設仮勘定」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の排出クレジット関連費用は「業務設備」に1,748百万円、「建設仮勘定」に1,506百万円含まれております。</p> <p>また、前事業年度において「長期投資」に含まれておりました排出クレジット関連費用は2,296百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	95,847百万円	95,882百万円
水力発電設備	29,283百万円	29,068百万円
汽力発電設備	50,707百万円	50,381百万円
送電設備	8,617百万円	9,186百万円
変電設備	619百万円	620百万円
通信設備	333百万円	333百万円
業務設備	6,285百万円	6,291百万円
事業外固定資産	403百万円	402百万円
計	96,250百万円	96,284百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,218,989百万円	2,311,472百万円
3 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。)	261,684百万円	223,300百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	361,370百万円	300,670百万円
(2) 他の会社の借入金等の担保に供している資産		
長期投資	—	44百万円
関係会社長期投資	1,833百万円	3,178百万円
売掛金	—	225百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	38,384百万円	60,300百万円
長期借入金	132,499百万円	38,689百万円
長期未払債務	0百万円	0百万円
雑固定負債	—	5百万円
計	170,884百万円	98,995百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれております。		
法人税及び住民税	880百万円	5,254百万円
事業税	3,055百万円	3,466百万円
消費税等	408百万円	140百万円
その他	59百万円	59百万円
計	4,404百万円	8,920百万円

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
6 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
(株)グリーンパワー郡山布引	4,300百万円	4,105百万円
土佐発電(株)	4,301百万円	3,870百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	—	3,722百万円
糸魚川発電(株)	4,335百万円	3,691百万円
Orange Grove Energy, L.P.	—	3,010百万円
(株)グリーンパワーくずまき	2,676百万円	2,418百万円
(株)ドリームアップ苫前	1,752百万円	1,428百万円
仁賀保高原風力発電(株)	868百万円	1,184百万円
(株)グリーンパワー瀬棚	894百万円	838百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	822百万円	758百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	239百万円	214百万円
荏田エコプラント(株)	128百万円	109百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	4,659百万円	4,571百万円
ハ 電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証債務		
仁賀保高原風力発電(株)	450百万円	470百万円
(株)グリーンパワーくずまき	343百万円	410百万円
ニ 受注案件の前受金受領額に対する保証債務		
ジェイパワー・エンテック(株)	1,530百万円	—
ホ PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務		
江戸川ウォーターサービス(株)	44百万円	3百万円
ヘ 建設工事の支払に対する保証債務		
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	—	65百万円
計	27,345百万円	30,870百万円

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。	次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。
	ち号第30回電源開発債券（適格機関投資家限定）	_____
	(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 8,000百万円	
	ち号第33回電源開発債券（適格機関投資家限定）	_____
	(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 6,200百万円	
	ち号第34回電源開発債券（適格機関投資家限定）	_____
	(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 16,500百万円	
	政府保証第23回電源開発債券 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円	_____
	政府保証第24回電源開発債券 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 15,000百万円	_____
	政府保証第27回電源開発債券 (引受先 株式会社三井住友銀行) 40,000百万円	政府保証第27回電源開発債券 (引受先 株式会社三井住友銀行) 40,000百万円
	政府保証第28回電源開発債券 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円	政府保証第28回電源開発債券 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 50,250百万円
	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 株式会社みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第29回電源開発債券 (引受先 株式会社みずほコーポレート銀行) 40,000百万円
	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円	政府保証第30回電源開発債券 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 50,000百万円
	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 株式会社みずほコーポレート銀行) 50,420百万円	政府保証第31回電源開発債券 (引受先 株式会社みずほコーポレート銀行) 50,420百万円
	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 株式会社みずほコーポレート銀行) 40,000百万円	政府保証第32回電源開発債券 (引受先 株式会社みずほコーポレート銀行) 40,000百万円
	政府保証第33回電源開発債券 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円	政府保証第33回電源開発債券 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 30,000百万円
	計	361,370百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 研究開発費の総額	6,334百万円 研究開発費等に係る会計基準 (「研究開発費等に係る会計基準の 設定に関する意見書」(平成10年3 月13日企業会計審議会))に基づく研 究開発費の総額を記載しております。	8,061百万円 研究開発費等に係る会計基準 (「研究開発費等に係る会計基準の 設定に関する意見書」(平成10年3 月13日企業会計審議会))に基づく研 究開発費の総額を記載しております。
2 関係会社に係る営業外収益	3,772百万円	4,317百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,908	8,598	—	13,506

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,598株

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,506	1,665	—	15,171

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,665株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
業務設備	2,176	1,017	1,159	業務設備	2,432	1,003	1,429
その他	2,155	1,036	1,118	その他	1,955	921	1,034
合計	4,332	2,054	2,277	合計	4,388	1,924	2,463
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 872百万円				1年内 902百万円			
1年超 1,405百万円				1年超 1,560百万円			
合計 2,277百万円				合計 2,463百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 1,252百万円				支払リース料 1,002百万円			
減価償却費相当額 1,252百万円				減価償却費相当額 1,002百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	<p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 11,300百万円</p> <p>税法上の繰延資産償却超過額 4,781百万円</p> <p>減価償却資産償却超過額 4,462百万円</p> <p>賞与等未払計上額 1,204百万円</p> <p>濁水準備引当金損金 算入限度超過額 776百万円</p> <p>その他 13,319百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 35,844百万円</p> <p>評価性引当額 △1,477百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 34,367百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △7,376百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 △7,376百万円</p> <p>繰延税金資産 純額 26,991百万円</p>	<p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金 算入限度超過額 13,816百万円</p> <p>税法上の繰延資産償却超過額 4,626百万円</p> <p>減価償却資産償却超過額 4,321百万円</p> <p>賞与等未払計上額 1,142百万円</p> <p>濁水準備引当金損金 算入限度超過額 561百万円</p> <p>その他 15,761百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 40,230百万円</p> <p>評価性引当額 △2,547百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 37,682百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △684百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 △684百万円</p> <p>繰延税金資産 純額 36,998百万円</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,472円38銭	1株当たり純資産額 2,430円69銭
1株当たり当期純利益 143円48銭	1株当たり当期純利益 88円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>
<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 411,789百万円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する額 _____</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 411,789百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 166,556千株</p>	<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 404,842百万円</p> <p>純資産の部の合計額から控除する額 _____</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 404,842百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 166,554千株</p>
<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 23,897百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 _____</p> <p>普通株式に係る当期純利益 23,897百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,559千株</p>	<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 14,761百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 _____</p> <p>普通株式に係る当期純利益 14,761百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 166,555千株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>米国Birchwood Power Partners, L.P. 発電所の持分取得に伴う出資</p> <p>当社は北米事業の持株会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. (当社100%出資) を通じて、米国バージニア州キングジョージ郡における石炭火力発電所の権益50%を段階的に取得する契約をGE エナジー・フィナンシャル・サービス社との間で平成19年12月18日に締結致しておりますが、今般、同契約実行のため、J-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて J-POWER Birchwood, L.P. 及び J-POWER Birchwood Capital, L.P. 他5社 (いずれも平成20年4月7日設立、当社持分100%) を設立するとともに、平成20年4月24日にJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. に対して60百万ドル (約60億円) の増資を行いました。</p> <p>なお、本買収に伴い、平成20年5月8日にJ-POWER Birchwood Capital, L.P. が80百万ドル (約80億円) のノンリコースローンを組成するとともに9.8百万ドル (約10億円) のノンリコースのL/C枠を設定しております。</p> <p>発電所主要諸元は、微粉炭焼き火力発電所242MWで、発生電力はバージニアパワー社 (Virginia Electric and Power Company) に販売され、主にバージニア州、ノースカロライナ州東北部に供給されています。</p>

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	3,727,604	95,847	2,293,326	1,338,430	29,991	804	109,737	19,896	769	15,420	3,737,698	95,882	2,387,643	1,254,172	88,626
水力発電設備	1,273,522	29,283	785,261	458,977	8,372	13	25,424	4,464	228	3,453	1,277,430	29,068	807,232	441,129	11,876
汽力発電設備	1,710,391	50,707	1,097,611	562,071	11,738	200	61,069	10,212	526	7,589	1,711,917	50,381	1,151,092	510,443	48,929
送電設備	525,722	8,617	270,526	246,578	2,749	569	15,599	300	-	168	528,171	9,186	285,957	233,026	17,340
変電設備	124,183	619	85,743	37,819	1,741	13	3,421	3,655	12	3,076	122,269	620	86,088	35,559	2,697
通信設備	38,665	333	27,908	10,423	1,526	-	1,722	994	0	892	39,197	333	28,738	10,125	77
業務設備	55,118	6,285	26,274	22,559	3,862	7	2,500	269	1	240	58,712	6,291	28,533	23,887	7,704
附帯事業固定資産	2,347	-	521	1,825	1,189	-	511	-	-	-	3,537	-	1,033	2,504	-
事業外固定資産	1,456	403	427	626	371	20	291	396	21	296	1,432	402	422	607	679
固定資産仮勘定	251,250	-	-	251,250	105,148	-	-	30,062	-	-	326,336	-	-	326,336	-
建設仮勘定	251,193	-	-	251,193	101,650	-	-	26,669	-	-	326,175	-	-	326,175	-
除却仮勘定	56	-	-	56	3,497	-	-	3,392	-	-	161	-	-	161	-
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料					-			10,310							10,310
加工中等核燃料					-			10,310							10,310
長期前払費用	2,678							3,464			2,887				3,256

(注) 「工事費負担金等増加額」には、法人税法、租税特別措置法の圧縮額が含まれております。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	55,306	36		53,189	2,154	
ダム使用权	21,944			10,237	11,707	
水道施設利用権	10,030	22	7	9,531	513	
電気ガス供給施設利用権	1,917	87		1,280	725	
専用電話負担金	73	0		39	35	
温泉利用権	8			8		
地役権	21,982	464	65	3,193	19,187	(18,966) (注)
借地権	73				73	
電話加入権	91				91	
埋立権	988	4	132		861	
地上権	322	1			323	
港湾施設利用権	11			11		
ソフトウェア	3			3		
商標権	31	0		19	12	
特許権	305			112	192	
排出クレジット		1,748			1,748	
合計	113,093	2,367	205	77,627	37,628	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高であります。

減価償却費等明細表
(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	232,125	8,252	147,521	84,603	63.6
水力発電設備	45,807	1,451	26,950	18,856	58.8
汽力発電設備	150,435	5,564	100,913	49,522	67.1
送電設備	3,044	100	1,747	1,296	57.4
変電設備	9,265	299	5,477	3,787	59.1
通信設備	2,017	66	1,128	889	55.9
業務設備	21,555	770	11,305	10,250	52.4
構築物	1,404,464	35,132	772,063	632,400	55.0
水力発電設備	686,852	12,500	386,749	300,103	56.3
汽力発電設備	254,385	8,552	114,261	140,123	44.9
送電設備	452,342	13,649	264,268	188,073	58.4
通信設備	10,884	430	6,784	4,100	62.3
機械装置	1,794,727	63,532	1,383,197	411,530	77.1
水力発電設備	425,366	10,358	328,912	96,454	77.3
汽力発電設備	1,193,529	46,688	923,360	270,169	77.4
送電設備	23,574	766	16,530	7,043	70.1
変電設備	109,384	3,111	80,371	29,013	73.5
通信設備	24,735	1,200	19,812	4,923	80.1
業務設備	18,136	1,407	14,210	3,926	78.4
備品	8,508	466	7,232	1,275	85.0
水力発電設備	1,221	49	987	234	80.8
汽力発電設備	2,645	97	2,323	322	87.8
送電設備	208	8	156	52	75.0
変電設備	190	8	143	46	75.4
通信設備	950	21	891	58	93.8
業務設備	3,292	279	2,731	560	83.0
計	3,439,825	107,383	2,310,016	1,129,809	67.2
無形固定資産					
水利権	55,343	636	53,189	2,154	96.1
ダム使用权	21,944	416	10,237	11,707	46.6
水道施設利用権	10,045	71	9,531	513	94.9
電気ガス供給施設利用権	2,005	112	1,280	725	63.8
専用電話負担金	74	2	39	35	52.6
温泉利用権	8		8		100.0
港湾施設利用権	11		11		100.0
地役権	22,160	1,074	3,193	18,966	14.4
ソフトウェア	3		3		100.0
商標権	32	3	19	12	59.6
特許権	305	38	112	192	36.9
計	111,936	2,355	77,627	34,308	69.3
合計	3,551,761	109,739	2,387,643	1,164,118	67.2
附帯事業固定資産	3,537	511	1,033	2,504	29.2
事業外固定資産	655	15	422	232	64.5

長期投資及び短期投資明細表
(平成20年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
[その他有価証券]				
㈱T&Dホールディングス	2,876,525	6,899	15,015	
㈱みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	10,000	10,000	10,000	
日本原子力発電㈱	644,800	6,448	6,448	
㈱大和証券グループ本社	4,296,000	4,999	3,711	
三菱商事㈱	982,000	2,999	2,955	
新日本製鐵㈱	5,778,000	4,999	2,917	
東日本旅客鉄道㈱	3,361	2,999	2,786	
三菱重工業㈱	4,082,000	2,699	1,738	
飯野海運㈱	1,639,800	1,499	1,656	
㈱神戸製鋼所	5,795,000	1,999	1,645	
住友金属工業㈱	4,340,000	1,999	1,640	
上記の他 37銘柄	50,424,481	19,377	15,221	
計	80,871,967	66,921	65,738	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
[その他有価証券]				
(出資証券)				
独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,356	1,356		
その他(5銘柄)	1,182	1,185		
(外国出資証券)				
Advent Energy II L.P.	231	193		
その他(2銘柄)	327	60		
計	3,098	2,795		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)	摘要		
長期貸付金	5			
敷金、保証金	285			
その他	3,244			
計	3,535			
合計	72,069			

引当金明細表
 (平成19年4月1日から
 平成20年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	463	131			595	
退職給付引当金	21,543	10,375	3,333		28,585	
湯水準備引当金	2,155		595		1,560	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部（平成20年3月31日現在）

科目	金額(百万円)	内容説明	
建設仮勘定	326,175	電気事業固定資産建設工事口	71,757
		電気事業固定資産建設準備口	244,818
		電気事業固定資産建設設備口	9,599
関係会社長期投資	117,195	株式	79,285
			主な投資先
			J-Power
			Investment
			Netherlands
			B. V.
			43,597
			J-POWER North
			America
			Holdings
			Co., Ltd.
			20,106
			土佐発電(株)
			2,475
			(株)ベイサイドエ
			ナジー
			2,400
			糸魚川発電(株)
			1,601
		出資金	461
		長期貸付金	37,280
			主な貸付先
			(株)ベイサイドエ
			ナジー
			6,418
			市原パワー(株)
			4,693
			(株)グリーンパワ
			ー郡山布引
			4,009
			美浜シーサイド
			パワー(株)
			3,551
			(株)ジェイウイン
			ド石廊崎
			2,444
		雑口	168
現金及び預金	4,051	預金	4,040
			主な内訳
			普通預金
			3,940
			通知預金
			100
		特定資金	10
		現金	0

科目	金額(百万円)	内容説明
売掛金	39,036	他社販売電力料 31,572 主な相手先
		中国電力(株) 7,170
		関西電力(株) 7,096
		東京電力(株) 5,565
		九州電力(株) 3,104
		四国電力(株) 2,298
		中部電力(株) 2,263
		東北電力(株) 1,341
		沖縄電力(株) 1,151
		北陸電力(株) 712
北海道電力(株) 604		
売掛金	39,036	託送収益 4,823 主な相手先
		東京電力(株) 1,476
		関西電力(株) 995
		四国電力(株) 834
		北海道電力(株) 521
		中部電力(株) 379
		中国電力(株) 280
		九州電力(株) 236
		東北電力(株) 94
		北陸電力(株) 4
		電気事業雑収益 44
		附帯事業営業収益 2,596
		(注) 他社販売電力料及び託送収益については、発生の翌月に回収されております。
貯蔵品	21,800	石炭 15,337
		燃料油 2,159
		一般貯蔵品 4,303

② 負債の部（平成20年3月31日現在）

科目	金額(百万円)	内容説明	
社債	602,903	内債 564,903 外債 38,000	(1年以内に償還すべき金額を除いております。)
長期借入金	599,350	主な借入先 ㈱みずほコーポレート銀行 78,028 ㈱三井住友銀行 68,000 ㈱三菱東京UFJ銀行 63,508 日本生命保険相互会社 61,530 農林中央金庫 53,380	(1年以内に返済すべき金額を除いております。)
1年以内に期限到来の固定負債	98,995	社債 60,300 長期借入金 38,689 長期未払債務 0 雑固定負債 5	
買掛金	3,649	燃料代 2,919 物品代 718 他社購入電力料 3 その他 7	主な相手先 三菱マテリアル㈱ 1,547 釧路コールマイン㈱ 418 三菱商事㈱ 321
未払金	4,771	請負代 1,678 物品代 1,787 その他 1,304	主な相手先 五洋建設㈱・㈱間組共同企業体 1,024 ㈱JPHYTEC・㈱サンテック・㈱共和テクノ共同企業体 410 三菱電機㈱ 1,019 NUKEM GmbH 251 主な相手先 清水建設㈱・㈱間組・戸田建設㈱共同企業体 371 開発設計コンサルタント・東電設計設計共同企業体 366
未払費用	9,598	支払利息 3,579 給料手当 3,020 その他 2,998	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、その他必要券種
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	株券喪失登録の請求1件につき 10,500円（本体 10,000円） 請求に係る株券1枚につき 525円（本体 500円）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 当社は、金融商品取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出しておりますので、会社法第440条第4項の規定により、決算公告を行っておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づくもの | 平成19年5月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書
平成17年6月29日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書 | | 平成19年5月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | 平成19年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第55期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
平成19年6月26日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書 | | 平成19年6月28日
平成19年12月6日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成19年8月8日
平成19年9月12日
平成19年11月12日
平成20年4月16日
平成20年5月22日
関東財務局長に提出 |
| (7) 半期報告書 | (第56期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月6日
関東財務局長に提出 |

なお、平成17年6月29日提出の発行登録書に係る発行登録取下届出書を、平成19年6月25日に関東財務局長に提出しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、次期以降の企業集団の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすと認められるものとして「スペイン国における風力事業会社の売却」に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 賢 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ⑧

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 信 隆 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出 口 賢 二 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。